

第2次 行政改革大綱・財政自立計画  
実施シート（2018～2022年度）

栃 木 市

取組事項一覧表

目的		手段		取組		所管課
記号	目的名	番号	手段名	番号	取組事項名	
A	健全な財政基盤の確立 (25)	I	歳入の確保 (16)	1	市有地・市有物件の売却	管財課
				2	受益者負担の適正化	財政課
				3	広告料の増収	財政課
				4	課税客体の現況把握	税務課
				5	市税収納率の向上	収税課
				6	納付環境の整備	収税課
				7	滞納対策の強化	収税課
				8	債権管理体制の強化	収税課
				9	保育料滞納の回収	保育課
				10	企業立地の推進	産業基盤整備課
				11	市営住宅使用料等の収納率の向上	建築住宅課
				12	水道料金収納率の向上	上下水道総務課
				13	下水道使用料の収納率の向上	上下水道総務課
				14	農業集落排水施設使用料収納率の向上	上下水道総務課
				15	受益者負担金収納率の向上	上下水道総務課
				16	学校給食費滞納の回収	保健給食課
		II	歳出の抑制 (4)	1	職員人件費の抑制	総務人事課
				2	公債費の抑制	財政課
				3	個人給付の見直し	財政課
				4	補助金・交付金等の整理統合	財政課
B	協働と参画の推進 (17)	I	協働と参画の推進 (11)	1	ふるさと納税の促進	総合政策課
				2	地域自治の推進	地域政策課
				3	市民協働体制の整備	地域政策課
				4	市民活動団体等の助成、支援	地域政策課
				5	自治基本条例の周知	総務人事課
				6	女性委員登用の推進	人権・男女共同参画課
				7	市民協働による公共物の管理	道路河川維持課 公園緑地課
				8	とちぎ未来アシストネット事業の推進	生涯学習課
				9	栃木市生涯学習人材バンク	生涯学習課
				10	協働による図書館運営	生涯学習課
				11	応急手当の普及啓発	警防課
		II	透明性と信頼性の確保 (6)	1	パブリックコメント制度の実施	広報課
				2	行政情報の適時適切な発信	広報課
				3	戦略的広報の実施	広報課
				4	広聴制度の充実	広報課
				5	個人情報の適正管理	総務人事課
6	情報公開制度の活用	総務人事課				

目的		手段		取組		所管課
記号	目的名	番号	手段名	番号	取組事項名	
C	効率的な行政運営 (21)	I	組織の効率化 (3)	1	組織機構の再編	総務人事課
				2	庁内権限委譲の活用	総務人事課
				3	地方分権への対応	行財政改革推進課
		II	業務の改善 (10)	1	行政評価の実施	総合政策課
				2	業務改善事業の実施	行財政改革推進課
				3	統合型地理情報システムの導入	デジタル推進課
				4	基幹業務システムのクラウド化	デジタル推進課
				5	税証明コンビニ交付の実施	税務課
				6	住民票等コンビニ交付の実施	市民生活課
				7	省エネルギー対策の推進	環境課
				8	学校現場における業務の適正化	教育総務課
				9	外部委託の推進	保健給食課
				10	監査機能の強化	監査委員事務局
		III	職員の資質向上 (6)	1	多様な人材の活用	総務人事課
				2	職員の意識改革を図る研修の実施	総務人事課
				3	人材育成を主眼とした人事異動の実施	総務人事課
				4	人事評価制度の確立	総務人事課
				5	ワーク・ライフ・バランスの推進	総務人事課
				6	消防職員の人材育成	消防総務課
		IV	新市一体感の醸成 (2)	1	全市的交流イベントの編成	総合政策課
				2	新公共交通の運行	交通防犯課
D	施設、資産の管理活用 (6)	I	施設、資産の適正管理 (4)	1	指定管理者制度の活用	行財政改革推進課
				2	公共施設の再編	行財政改革推進課
				3	市有施設の計画的営繕	建築住宅課
				4	小・中学校の規模・配置の適正化	教育総務課
		II	施設、資産の有効活用 (2)	1	市有地・市有物件の貸付け	管財課
				2	適切な資金運用	会計課

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

				所管課	管財課	係	財産管理係 庁舎管理係	連絡先	91-601 91-605			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
A	健全な 財政基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>市有地の利用状況調査(利用予定の有無)</li> <li>境界確認、測量、整地工事等の整備</li> <li>市有地の売却</li> <li>市有物件の売却</li> </ul>	市有地売却(一般競争入札による販売後、随意契約による継続販売)	計画	—	実施	実施	実施	実施	実施	B 【現状】 市有地売却においては、毎年1回一般競争入札を実施しているほか、落札されなかったものを随意契約で販売している。 市有物件売却においては、老朽化等の理由により不要となった公用車等をインターネット入札にて売却している。 【課題】 市有地売却においては情報提供方法の見直しや適正価格の設定などを行い、魅力ある物件としてさらなる販売促進を図る必要がある。 市有物件売却においては、物件の状態を良好にし、売却額の向上に努める。	
			【取組の実績についての説明】 一般競争入札による売却を実施した。また、落札されなかった土地は随意契約により継続販売を行った。									
			不要となった公用車の情報収集、インターネット入札の実施	計画	—	実施	実施	実施	実施	実施		実施
			【取組の実績についての説明】 インターネットを利用して不要となった公用車を売却した。	実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施		実施
I	歳入の確保	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		利用予定のない市有地・市有物件を計画的に売却し、財源の涵養を図る。	市有地売却額(千円)	計画	34,600	33,000	31,000	31,000	31,000	31,000		A
1	市有地・市有物件の売却		市有地売却額(千円)	実績	45,638	258,358	33,210	40,321	131,900	77,515		
			市有物件(インターネット入札)売却額(千円)	計画	0	4,000	1,500	2,500	2,500	2,500		
			市有物件(インターネット入札)売却額(千円)	実績	7,047	5,727	4,132	5,235	7,541	7,632		

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	財政課	係	財政係	連絡先	91-323
-----	-----	---	-----	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
A	健全な 財政基盤の確立	健全な財政基盤を確立するため、公共施設の利用者や、公共サービスの利用者負担の適正化を図る。	使用料新料金 適用	計画	—	—	実施	実施	—	—	D	【現状】 使用料等については、消費税率の改正時期に合わせ、見直しを検討してきた。新料金の適用は増税と使用料等見直しの時期をずらすことが市民負担の緩和にも繋がるものと考え、実施の時期を延期する方向で調整した。手数料は2020年(令和2)年1月1日から、使用料は2020年(令和2)年4月1日から実施した(ただし一部を除く)。 2019年度(令和元年度)末からの新型コロナウイルス感染症の流行による施設の臨時休館や利用者数の減少が影響し、見直しができない状況である。 【課題】 受益者負担に対する理解を深めるためには、施設管理費の低減とともに、サービス水準の向上を図る必要がある
				実績	—	—	実施	実施	—	—		
			【取組の実績についての説明】 手数料は2020年1月1日から、使用料は2020年4月1日から新料金の適用を実施した。									
			使用料・手数料 新料金の調査 研究・見直し	計画	実施	実施	—	—	—	実施		
実績	実施	実施		—	—	—	—					
【取組の実績についての説明】 2019年度末からの新型コロナウイルス感染症の流行による施設の臨時休館や利用者数の減少が影響し、新料金の見直しができなかった。												
I	歳入の 確保	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		公益性の確保と応益負担を原則とし、受益と負担に配慮しつつ2017年度予算額を基準として使用料・手数料の適正化が図られている。	使用料等の適 正化額(千円)	計画	6,633	6,633	9,879	13,125	13,125			13,125
2	受益者 負担の 適正化			実績	6,141	6,141	14,369	14,369	14,369	B	使用料等については、市民全体から理解が得られる受益者負担の適正化を図るために、施設管理費の低減やサービス水準の向上を踏まえて4年に1度見直し検討を行うこととしているが、見直しができない状況であるため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けない時期において見直しを行うこととする。	
				計画								
				実績								

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	財政課	係	財政係	連絡先	91-321
-----	-----	---	-----	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)					
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)				
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画	実績		
A	健全な 財政基盤の確立	新たな財源を確保するため、 広報紙やホームページ、公用車、庁舎、配布物等の市の資産等を有効に活用し、広告料の増収を図る。 また、公有地における広告塔の設置やネーミングライツについても検討する。	広告料の事例研究	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	B	【現状】 市有施設における広告掲載について、本庁舎内においては既に窓口等に広告を設置している。また、ネーミングライツ事業の実施施設は合計で7施設となっている。 【課題】 ・本庁舎以外の施設についても検討していく必要がある。 ・市で配布する印刷物への広告の掲載についてさらに拡大できると考えられる。 ・既に実施している広告事業者による窓口用封筒の作成のように、経費削減につながる広告掲載についても併せて検討していく必要がある。			
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施			実施		
			【取組の実績についての説明】 市有施設等について、ネーミングライツ事業を実施し、事業者の募集を行った。												
				計画	実施										
				実績	実施										
【取組の実績についての説明】															
I	歳入の確保	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)				
		2017年度を基準として、広告料収入の拡大を図る。	広告料収入(千円)	計画	6,162	8,189	8,207	8,225	8,243			8,261			
3	広告料の増収			実績	8,170	8,447	8,426	11,781	13,326	13,668	A	広く市民の方が利用する市有施設について、個別に条件の精査を行い、他市の事例も参考にしながら施設内の広告掲載が可能かどうか検討し広告料の増収を図る。また、令和元年度導入したネーミングライツ事業について実施施設の拡大を検討する。さらに、印刷物等への広告掲載についても検討し取り組んでいく。			
				計画											
				実績											

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	税務課	係	資産税係	連絡先	271
-----	-----	---	------	-----	-----

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)			
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)		
	取組事項			2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度				
A	健全な 財政基盤の確立	GISシステム(地理情報システム)を活用し、より精度の高い課税客体の把握を行う。 ・データ整備(2018年度～2022年度) ・データ更新(2017年度～)過去の写真と比較することにより、より適正な課税客体の把握を行う。	データ整備	計画	実施	—	実施	実施	—	実施	B	【現状】 2018年度に航空写真撮影を実施し、それに基づきデータ整備、データ更新を行った。  【課題】 評価替えに備え、3年ごとに航空写真を撮影することが理想だが、本市の厳しい財政状況を鑑みると、難しい状況である。(マンパワーによる現地確認で対応)	
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施			
			【取組の実績についての説明】 2018年度に航空写真を撮影し、写真を基にデータ整備を行った。										
			データ更新	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施			実施
実績	実施	実施		実施	実施	実施	実施	実施					
【取組の実績についての説明】 2018年度に航空写真を撮影し、過去の写真と比較・分析を行い、地目の変更、新增築家屋や滅失家屋など、適正な課税客体の把握を行った。													
I	歳入の確保	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)		
		GISシステムと固定資産税課税システムを連動させ、課税客体の把握から資産評価までの標準化を図る。	土地現況調査数(件)	計画	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	A	年度ごとのデータ更新を行い、データ分析に基づき現況調査を実施する。	
実績	1,826			1,706	1,503	1,687	1,338	1,604					
家屋現況調査数(件)	計画		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000					
	実績		2,284	2,038	1,952	2,719	2,289	2,234					

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	収税課	係	納税管理係 徴税係 滞納処分係	連絡先	91-768 91-285 91-766
-----	-----	---	-----------------------	-----	----------------------------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項											
A	健全な財政基盤の確立	一斉催告の実施や収納員の配置等により、市税の収納率の向上を図る。 ・一斉催告の実施(年5回) ・収納員の配置(3人) ・夜間相談窓口の開設	一斉催告の実施(回)	計画	3	5	5	5	5	5	B	【現状】 年3回の一斉催告を実施するとともに、県と共同で滞納整理に取り組み、期間中には、納税相談窓口を実施した。  【課題】 市民の納税意識の高揚を図り、自主納付を促すための工夫が必要である。
				実績	3	6	4	2	5	3		
			【取組の実績についての説明】 市税の未納者に対して督促状を送付した後、その後も市税に未納がある場合、未納市税の自主納付を促す通知である催告書を発送した。									
			収納員の配置(人)	計画	6	3	3	3	3	3		
実績	6	3		3	3	3	3					
【取組の実績についての説明】 収納員を配置して滞納者に対する訪問徴収や納付指導等を実施し、市税の徴収率の向上を図った。												
I	歳入の確保	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		現年度市税の収納率98.8%を達成し、市税収入を確保すると同時に、税負担の公平性を図る。	市税収納率(現年度分)(%)	計画	98.5	98.7	98.7	98.8	98.8			98.8
5	市税収納率の向上				実績	98.4	98.7	98.6	98.4	98.8	99.0	B
			収納員1人当たり市税徴収額(千円)		計画	25,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
				実績	21,819	14,783	14,148	12,514	12,732	10,759		

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	収税課	係	納税管理係 徴税係 滞納処分係	連絡先	91-768 91-285 91-766
-----	-----	---	-----------------------	-----	----------------------------

記号 番号	目的 手段 取組事項	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)				
			主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)			
												計画	実績	
A	健全な財政基盤の 確立	<p>納税者の利便性の向上等納付環境の整備を図るため、コンビニ納付や口座振替納付を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FMくらら、ケーブルテレビ、ツイッターを利用した口座振替推進のPR(年3回)</li> <li>・広報とちぎにコンビニ納付、口座振替納付周知の記事を掲載</li> <li>・各税目ごとに当初納税通知書発送時に、コンビニ納付、口座振替納付案内のチラシを同封。</li> <li>・納付方法の多様化を検討。</li> </ul>	FMくらら等を利用した口座振替推進PR(回)	計画	4	3	3	3	3	3	A	<p><b>【現状】</b> 口座振替納付及びコンビニ納付等の利用促進について、当初の納税通知書発送時にチラシを同封するとともに、広報とちぎ等へPR記事を掲載し周知を図るとともに、市県民税、固定資産税当初納付書への口座振替依頼書を同封した。また、地方税統一QRコード対応納付書導入に向けてシステムの改修を行った。</p> <p><b>【課題】</b> 今後も多様化していく納付の周知方法について工夫が必要である。</p>		
				実績	4	5	5	5	5	8				
			<p><b>【取組の実績についての説明】</b> 納税者の利便性や収納率の向上を図るため、FMくらら、ケーブルテレビ、ツイッターを利用した口座振替推進のPRを行った。</p>											
			各税目ごとにチラシ同封(回)	計画	1	1	1	1	1	1			1	1
			実績	1	1	1	1	1	1					
<p><b>【取組の実績についての説明】</b> 各税目ごとに当初納税通知書を発送する際に、納税通知書と合わせて、口座振替納付及びコンビニ納付の促進に関する案内チラシを同封した。</p>														
I	歳入の確保	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	A	今後の取組予定(A)		
		口座振替率30.9%、コンビニ納付利用件数87,000件を達成し、市税収入を確保すると同時に、税負担の公平性を図る。	口座振替率(%)	計画	28.7	30.5	30.6	30.7	30.8	30.9				
				実績	30.4	29.4	30.8	35.65	35.32	35.27				
6	納付環境の整備		コンビニ納付利用件数(件)	計画	77,000	85,000	85,500	86,000	86,500	87,000				
				実績	84,725	89,396	106,506	115,145	121,813	130,256				

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	収税課	係	納税管理係 徴税係 滞納処分係	連絡先	91-768 91-285 91-766
-----	-----	---	-----------------------	-----	----------------------------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項										
A	健全な財政基盤の確立	電話催告のほか、財産調査や滞納処分等を積極的に行い、滞納対策の強化を図る。 ・電話催告の実施 ・財産調査の実施 ・滞納処分の実施	電話催告件数(件)	計画	10,000	17,200	17,300	17,400	17,500	17,600	B 【現状】 督促状発送後、一定期間を過ぎても納税のない方に電話催告を行い、自主納付を促すほか、過年度分滞納者に対しては、財産調査等を行い差押等の滞納処分を実施した。  【課題】 現年度の滞納者がそのまま翌年の滞納者に直結することから、今後も現年を中心に取り組む必要がある。
				実績	17,171	16,025	13,700	7,954	6,867	11,646	
			【取組の実績についての説明】 市税未納者に対して自主納付を促すため、電話催告員による電話催告を実施した。								
			財産調査件数(件)	計画	60,000	72,800	72,800	72,800	72,800	72,800	
実績	72,800	75,400		70,200	75,400	101,400	75,400				
【取組の実績についての説明】 滞納者に対して、差押等の滞納処分を実施するため、預金等の財産調査を行った。											
I	歳入の確保	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		計画的に滞納処分を実施し、市税収入を確保すると同時に、税負担の公平性を図る。	滞納処分件数(件)	計画	270	380	390	400	410	420	
7	滞納対策の強化	滞納処分徴収金額(千円)		計画	47,500	72,500	73,000	73,500	74,000	74,500	
			実績	72,085	89,348	103,333	147,020	188,917	146,541		

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	収税課	係	納税管理係 徴税係 滞納処分係	連絡先	91-768 91-285 91-766
-----	-----	---	-----------------------	-----	----------------------------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項										
A	健全な財政基盤の確立	徴収に携わる職員に対し指導を行い、また債権管理上の法的な問題点を整理し、徴収困難事案の解消を進める。また各債権ごとに徴収計画を策定し、計画的に徴収を進める。 ・徴収職員研修の実施 ・メールを用いた弁護士法律相談の実施 ・債権管理プラン(徴収計画)の策定	徴収職員研修の実施(参加者数)(人)	計画	80	70	70	70	70	70	C 【現状】 職員研修や弁護士による法律相談により、債権に関する正確な法知識を習得し専門知識を活用し滞納整理を行っている。また、債権管理プランを策定し、計画に基づく各種取組みを実施し、滞納の縮減を推進した。  【課題】 研修会の開催にあたっては、内容を精査し研修の充実を図り、習得した知識を活かして収納率の向上につなげる必要がある。
				実績	69	67	45	27	19	18	
			【取組の実績についての説明】 徴収に携わる職員として職務上必要となる法知識等を習得するため、法律の専門家等を講師に迎え研修会を開催した。新型コロナウイルス感染防止のため、参加人数を制限した。								
			弁護士法律相談の実施(回)	計画	20	22	22	22	22	22	
			実績	22	24	25	5	2	6		
【取組の実績についての説明】 事務処理を行う上で生じた法的な疑問点や課題等の案件について、これらを解決するため、法律の専門家である弁護士による法律相談を実施した。											
I	歳入の確保	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		各債権の徴収計画となる債権管理プランに基づき、計画的な債権の管理を実施する。現年度分の市債権の収納率97.9%を達成し、市の歳入を確保するとともに、市民間の公平性を図る。	債権管理プラン達成率・市債権収納率(現年度分)(%)	計画	97.2	97.5	97.6	97.7	97.8	97.9	
		実績	97.3	97.3	97.4	97.5	98	98.4			
8	債権管理体制の強化		計画								
			実績								

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	保育課	係	入園支援係	連絡先	91-232
-----	-----	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度			
A	健全な 財政基盤の 強化	・適時、督促や催告を実施し、高額滞納者に対しては自宅への訪問や財産調査、差押等を行い、保育料の収納率を向上させる。 ・滞納者の給与支払日や児童手当の支給日に合わせた計画的な催告を実施する。 ・保育園との連携による滞納者への継続的な納付指導を行う。	一斉催告の実施(回)	計画	2	2	2	2	2	2	C	【現状】 2021年度から、一斉催告を廃止し、滞納者それぞれに合わせた催告等を行った。  【課題】 悪質な現年分未納者に対し、児童手当からの特別徴収実施について検討する必要がある。
				実績	2	2	2	2	0	0		
			【取組の実績についての説明】 現年分未納者に対しても、未納が続く者には早期に催告等を行い、滞納が増加しないよう対応した。									
			訪問徴収の実施(回)	計画	8	8	8	8	8	8		
実績	8	2		2	2	0	0					
【取組の実績についての説明】 新型コロナウイルス感染症の影響により訪問徴収は控えたが、催告等の発布により滞納整理を行った。												
I	歳入の確保	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		保育料徴収率99%を達成し、受益者負担の適正化を図る。	保育費徴収率(%)	計画	98.25	98.4	98.55	98.7	98.85			99.0
9	保育料滞納の回収				実績	99.12	99.1	99.51	99.56	99.74	99.79	B
			滞納繰越分徴収率(%)		計画	32.25	32.3	32.35	32.4	32.45	32.5	
実績	29.93	27.3		30.24	32.62	34.82	31.85					

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	産業基盤整備課	係	企業立地係	連絡先	91-376
-----	---------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			2022 年度								
A	健全な 財政基盤の確立	<p>企業の設備投資に関する情報の収集を行うと共に栃木市の立地環境や優遇制度等のPRを行いながら金融機関や企業訪問等の誘致活動を実施することにより、市内産業団地等への企業立地を促進する。</p> <p>・企業立地意向調査の実施(1,000社) ・企業訪問等の実施(80件)</p>	企業立地意向調査の実施(社)	計画	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	B	<p>【現状】 北関東の工場立地動向は、全国でも上位となっているが、栃木県では産業団地のストックが少なく、茨城県や群馬県に比べ順位が低い。 栃木市においても市内産業団地の分譲が進み、ストックはない。</p> <p>【課題】 次期産業団地の整備推進及びそのPRを図っていくことが重要である。 広報活動を中心とする企業誘致活動は、コロナ対策の緩和により活動がしやすくなることを活かし、次期産業団地に狙いを絞った形で積極的に実施していく必要がある。</p>
				実績	1,000	1,000	0	0	1000	288		
			【取組の実績についての説明】 栃木インター産業団地におけるデータセンターの誘致を視野に、国の半導体デジタル産業戦略の補助を受け、データセンター事業実施可能性調査を実施するとともに、データセンターを保有する企業へ、設備投資等について意向調査を実施した。また、本市の優れた立地環境や優遇制度について、展示会にてパンフレット等を利用し、継続的にPRを行った。									
			企業訪問等の実施(件)	計画	50	80	80	80	80	80		
			実績	156	169	136	173	154	117			
【取組の実績についての説明】 市内産業団地への立地を検討する企業、県東京事務所、市内金融機関等への訪問を積極的に実施した。また、市内の既存企業への市優遇制度の説明や申請手続き等の支援、事前相談等についても要請に応じて実施した。												
I	歳入の確保	5年後の目標(2022年度の姿)  産業団地等、市内により多くの企業を立地させ、雇用の拡大、地域経済の振興を図る。	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
			新規立地企業数(社)	計画	2	2	2	2	2	2		B
10	企業立地の推進			実績	2	6	3	2	1	3	<p>栃木インター産業団地の完成に向けて、遅滞なく施工していく。 一部分譲に向けて、分譲案内を作成し、市HP等により分譲価格やスケジュールを公表していく。 早期分譲完了に向けて、企業誘致に注力し雇用創出そして安定した自主財源の確保を目指す。</p>	
			立地企業の従業者数(人)	計画	76	80	80	80	80	80		
				実績	35	68	84	17	7	113		

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	建築住宅課	係	住宅政策係	連絡先	91-451
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
A	健全な 財政基盤の確立	催告及び臨戸訪問において法的措置等を含む納付指導を強化し、収納率の向上を図る。 ・催告の実施 ・退去者への催告強化 ・臨戸訪問の実施 ・指定管理者に徴収業務を委託、収納率の向上を図る。	催告の実施(回)	計画	3	4	4	4	4	4	B	【現状】 指定管理者による臨戸訪問、不動産管理実績を生かした交渉により、積極的に使用料回収業務を実施している。年4回の一斉催告・臨戸訪問のほか、納付が遅れ気味の方に対応するため、随時催告・臨戸訪問を実施している。 【課題】 滞納繰越とならないためにも、結果について、評価・分析し、今後の対応策を検討する必要がある。
				実績	4	4	4	4	4	4		
			【取組の実績についての説明】 納期を過ぎた者への催告書送付した。退去者への対応も強化した。									
			臨戸訪問の実施(回)	計画	2	4	4	4	4	4		
実績	4	4		4	4	4	4					
【取組の実績についての説明】 納付が遅れ気味の者も含め、臨戸訪問を実施した。昼間だけでなく夜間対応も強化した。												
I	歳入の確保	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		市営住宅使用料収納率(現年分)を98%とし、市営住宅使用料収納の確保と負担の公平性を確保する。	市営住宅使用料収納率(現年分)(%)	計画	98.0	97.6	97.7	97.8	97.9			98.0
11	市営住宅使用料等の収納率の向上			実績	97.5	97.3	96.9	97.7	96.6	94.8	B	指定管理者の不動産管理経験を生かした徴収業務により、収納率の向上を目指す。 滞納者を増やさないようにするため、2月以上未納者に催告するなど、未納額の小さい段階で対処する取り組みを実施していく。
				計画								
				実績								

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	上下水道総務課	係	料金係	連絡先	97-15
-----	---------	---	-----	-----	-------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)			
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)		
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画	実績
A	健全な 財政基盤の確立	水道事業の財政健全化を図るため、督促状の送付、電話催告、給水停止を実施し、水道料金の収納率向上に努める。	給水停止(回)	計画	12	12	12	12	12	12	B	【現状】 毎月、未納者に対し督促状の送付、電話催告、給水停止を実施している。  【課題】 無断転居に伴う中止未納については、給水停止執行の手段がとれないことから、未収金の回収が困難である。特に住基登録がない使用者については使用開始時の第2連絡先の把握や管理会社への問い合わせ等を実施しているが転出先を把握することが難しく、また、転出先が県外や国外の場合もあり、未収金の回収が困難となっている。	
				実績	12	12	11	10	12	12			
			【取組の実績についての説明】 水道料金の未納者に対して、毎月定例の給水停止を執行した。また、約束不履行者に対しても随時給水停止を執行した。										
			督促状の送付(回)	計画	12	12	12	12	12	12			12
実績	12	12		12	12	12	12	12					
【取組の実績についての説明】 水道料金の未納者に対し、督促状、催告を実施し納付を促し、それでも納付がない場合は給水停止を実施した。													
I	歳入の確保	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)		
		収納対策の適切な実施により、収納率を向上させ、健全に水道事業を運営する。	収納率(現年度分)(%)	計画	99.2	99.7	99.7	99.8	99.8			99.8	
12	水道料金収納率の向上			実績	99.7	99.5	99.5	99.7	99.7	99.6	B	過去5年間収納率は高い数値となっており、第3次行政改革大綱への記載は行わないが、より収納率を向上するため従前の取り組みを継続して実施する。	
				計画									
実績													
計画													

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	上下水道総務課	係	料金係	連絡先	97-15
-----	---------	---	-----	-----	-------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度			
A	健全な 財政基盤の確立	下水道事業を健全に運営するため、下水道使用料収納率の向上を図る。 ・督促状の送付 ・電話催告の実施 ・特別徴収の実施 ・口座振替の推進	特別徴収の実施(回)	計画	2	2	2	2	2	2	B	【現状】 口座振替を推進するためにHPや水道開栓時にパンフレットを配布し周知を行ったほか、口座振替促進キャンペーンを実施した。  【課題】 水道の給水停止ができない、地下水利用での下水道使用者の未収金の回収が課題である。電話催告等の継続的な実施や訪問による徴収を強化していく必要がある。
				実績	2	2	2	2	2	2		
			【取組の実績についての説明】 過年度分の特別徴収として、年2回の特別徴収を行った。									
			督促状の送付(回)	計画	12	12	12	12	12	12		
			実績	12	12	12	12	12	12			
【取組の実績についての説明】 未納者に対して、請求月の翌月に督促状、翌々月に催告書を発送し納付を促した。												
I	歳入の確保	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		現年度、過年度分合わせて2022年度の計画値99.3%の収納率を目標に、収納対策の適切な実施を行う。	収納率(%)	計画	98.3	99.1	99.1	99.2	99.2			99.3
13	下水道使用料の収納率の向上				実績	99.1	99.3	99.4	99.6	99.6	B	計画に定めた目標は5か年の内に達成されたため、第3次行政改革大綱への記載は行わないが、より収納率を向上するため機会を捉えて継続的に口座振替の周知を行うとともに引き続き特別徴収を実施する。
					計画							
					実績							

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	上下水道総務課	係	料金係	連絡先	97-15
-----	---------	---	-----	-----	-------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
A	健全な 財政基盤の確立	農業集落排水事業を健全に運営するため、施設使用料の収納率の向上を図る。 ・督促状の送付 ・電話催告の実施 ・特別徴収の実施 ・口座振替の推進	特別徴収の実施(回)	計画	2	2	2	2	2	2	B	【現状】 口座振替を推進するためにHPや水道開栓時にパンフレットを配布し周知を行ったほか、口座振替促進キャンペーンを実施した。  【課題】 水道の給水停止ができない、地下水利用での農集使用者の未収金の回収が課題である。電話催告等の継続的な実施や訪問による徴収を強化していく必要がある。
				実績	2	2	2	2	2	2		
			【取組の実績についての説明】 過年度分の特別徴収として、年2回の特別徴収を行った。									
			督促状の送付(回)	計画	12	12	12	12	12	12		
実績	12	12		12	12	12	12					
【取組の実績についての説明】 未納者に対して、請求月の翌月に督促状、翌々月に催告書を発送し納付を促した。												
I	歳入の確保	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		現年度、過年度分合わせて2022年度の計画値99.3%の収納率を目標に、収納対策の適切な実施を行う。	収納率(%)	計画	98.0	99.1	99.1	99.2	99.2	99.3	B	計画に定めた目標は5か年の内に達成されたため、第3次行政改革大綱への記載は行わないが、より収納率を向上するため機会を捉えて継続的に口座振替の周知を行うとともに引き続き特別徴収を実施する。
14	農業集落排水施設使用料収納率の向上		収納率(%)	実績	99.1	99.3	99.7	99.8	99.8	99.7		
				計画								
				実績								

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	上下水道総務課	係	料金係	連絡先	97-15
-----	---------	---	-----	-----	-------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
A	健全な 財政基盤の確立	催告の実施や特別徴収により、受益者負担金の収納率の向上を図る。 ・催告の実施(年2回) ・特別徴収の実施(年2回)	特別徴収の実施(回)	計画	2	2	2	2	2	2	B	【現状】 下水道受益者負担金制度への理解不足により滞納する受益者が多数いることから、HPや受益者申告書送付の際に制度の周知を行い納付意識を高めた。 催告書を送付し自主納付を促すとともに、戸別に特別徴収を実施した。 【課題】 賦課初年度の滞納者が翌年度以降も滞納し続ける傾向にあり、賦課初年度に納付意識を持たせる事が重要と考えられるため、賦課前に制度への理解を求め、納付意識を高める事が必要である。
				実績	2	2	2	2	2	2		
			【取組みの実績についての説明】 下水道受益者負担金の滞納者に対して督促状を送付した後、その後も滞納者に対して催告書を送付し、戸別訪問を行った。									
I	歳入の確保	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		現年度、過年度分合わせたの収納率84.7%を目標に、受益者負担の公平性を図る。	収納率(%)	計画	84.6	84.6	84.7	84.7	84.7			84.7
15	受益者負担金収納率の向上			実績	84.0	82.5	80.4	80.7	87.4	85.3	B	収納率を向上するため、機会を捉えて継続的に下水道受益者負担金制度の周知を行い理解を求め自主納付を促すとともに、引き続き催告や特別巡回徴収を実施する。
				計画								
				実績								

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	保健給食課	係	学校給食係	連絡先	91-480
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			2022 年度								
A	健全な 財政基盤の確立	現年分滞納者に対しては、早期に催告を実施するとともにし、長期滞納者に対しては戸別訪問や複数回催告書を送付し、給食費収納率を向上させる。 また、債権管理条例に基づき、徴収、管理を実施する。	一斉督促催告等の実施(回)	計画	6	6	6	6	6	6	B	【現状】 滞納者に対して保健給食課から催告書を送付している。 【課題】 滞納者に対して、早い段階からの催告及び納付指導が必要。
				実績	6	1	2	1	2	4		
			【取組の実績についての説明】 給食費滞納者に対して、保健給食課において催告書を送付して、納付を促している。									
			家庭訪問(回)	計画	2	2	2	2	2	2		
実績	2	2		3	0	0	2					
【取組の実績についての説明】 給食費滞納者に対して、家庭訪問を行い、納付を促している。 2020・2021年度は新型コロナのため訪問できなかったが、2022年度は家庭訪問を再開した。												
I	歳入の確保	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		滞納者への催告等の対応を強化することにより、滞繰分収入額を増やし、滞納額削減を図る。	給食費収納率(%)	計画	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9			99.9
16	学校給食費滞納の回収	滞納者への催告等の対応を強化することにより、滞繰分収入額を増やし、滞納額削減を図る。	給食費収納率(%)	実績	99.8	99.8	99.8	99.9	99.9	C	現年分滞納者に対して、早い段階から催告を行う。 長期滞納者に対しては複数回催告を行うとともに、戸別訪問による納付相談を行い収納率の向上を図る。 未収学校給食費は「債権管理プラン」に基づき、計画的に収入未済額の縮減を図る。	
				滞納収納率(%)	計画	26.3	18.7	18.8	18.9			19.0
滞納収納率(%)	実績	18.6	14.2		15.8	6.9	6.8	12.0				

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	総務人事課	係	人事研修係	連絡先	91-351
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)			
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)		
	取組事項			計画	実績	計画の改訂・実施	実績	計画の改訂・実施	実績				
A	健全な 財政基盤の 確立	<p>第2次定員適正化計画を策定し、質の高い行政サービスの提供、権限移譲への対応及び本市の特性等に配慮しながら職員数の適正化に努め、人件費の抑制を図る。</p> <p>・第2次定員適正化計画の計画期間 2020年度から2024年度までの5年間</p>	定員適正化計画の推進	計画	—	実施	計画の改訂・実施	実施	実施	B	<p>【現状】 計画に基づき、職員数の適正化を図っている。</p> <p>【課題】 定年延長に係る制度導入に伴い、年次計画の見直しが必要になる。</p>		
				実績	—	実施	実施	計画の改訂・実施	実施			実施	
			【取組の実績についての説明】 事務の改善や民間委託等により、職員数を削減した。										
				計画									
			【取組の実績についての説明】										
II	歳出の 抑制	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)		
		組織機構や業務量に合わせた人員配置により、スリムで効率的な行政運営を行う。	職員削減数(人)	計画	—	12	18	14	17			23	
1	職員人件費の 抑制		職員削減数(人)	実績	9	12	33	24	22	A	引き続き職員数の適正化に取り組んでいく。		
				人件費削減額(千円)	計画	—	96,012	144,018	112,014			136,017	184,023
				実績	72,009	96,012	264,033	192,024	176,022				

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	財政課	係	財政係	連絡先	91-322
-----	-----	---	-----	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
A	健全な 財政基盤の確立	投資的事業の計画的な実施により市債発行の抑制に努めると共に、起債する際には、交付税措置のあるメニューを活用する。 民間資金借入時の利率照会を今後も継承し、最も有利な条件を提示した相手と契約する。利率見直しの際には、市場金利分析等を行い、金融機関と交渉する。 減債基金の確保に努める。	交付税措置のある有利な起債の活用	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	B	【現状】 財政健全化に向けた取り組みを進めているが、財政指標において、実質公債費比率及び将来負担比率ともに、数値は横ばいの状況である。  【課題】 今後、大規模事業が予定されていることから、引き続き、将来負担比率の軽減を主眼に公債費負担の軽減と平準化を進めていく必要がある。
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
			【取組の実績についての説明】 起債においては、旧合併特例事業債を中心として、より高い交付税措置の起債メニューを選定し、活用を図った。									
			民間資金借入時の利率照会の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
実績	実施	実施		実施	実施	実施	実施	実施				
【取組の実績についての説明】 民間資金を調達する場合には、指定金融機関及び収納代理金融機関へ貸付利率の照会を行い、競争性を持たせることで、より低い利率での借入れを目指した。												
II	歳出の抑制	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		起債を抑制し、実質公債費比率及び将来負担比率を2013年度～2017年度の平均値(9.4%及び65.5%)以下に抑える。	実質公債費比率(%)	計画	10.6以下	9.4以下	9.4以下	9.4以下	9.4以下			9.4以下
実績	10.8			9.8	9.4	8.9	8.5	8.2				
2	公債費の抑制		将来負担比率(%)	計画	72.5以下	65.5以下	65.5以下	65.5以下	65.5以下	B	起債に当たっては、経済状況及び市場金利の動向から公的資金の活用を中心として借入れを行い、将来に向けた利払い額の軽減を図る。 また、中長期的な財政推計を踏まえつつ、償還期間の短縮を図り、将来的な公債費負担の抑制を図る。	
				実績	63.4	43.2	45.2	45.0	20.9			-

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	財政課	係	財政係	連絡先	91-322
-----	-----	---	-----	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
A	健全な 財政基盤の確立	個人給付については、必要性、妥当性、費用対効果等の視点から精査を行い、真に必要な方に十分に給付ができるよう、対象者の範囲、給付額、対象水準等を見直す。	個人給付の実態調査・見直し	計画	—	実施	—	—	—	—	B	【現状】 「扶助費(個人給付)見直し方針」に基づき、対象事業の見直しや給付基準の改正に伴い、新しい基準額による給付を行った。  【課題】 給付基準を改正した事業は一部に留まった。 個人に給付されている助成金の削減となるため、市民に直接影響があることから、慎重に進める必要がある。
				実績	実施	実施	—	—	—	実施		
			【取組の実績についての説明】 個人給付の見直しを進めていくための基準とする「扶助費(個人給付)見直し方針」を策定し各課との調整を行った。									
			新給付基準及び基準額適用	計画	実施	—	—	実施	実施	実施		
実績	—	—		実施	実施	実施	実施					
【取組の実績についての説明】 2019年度に実施計画計上、2020年度より予算化している。												
II	歳出の抑制	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		市単独事業としての個人給付の適正化を図る。	個人給付削減額(千円)	計画	10,000	—	—	10,598	10,598	10,598	A	2019年度に策定した新給付基準及び基準額に基づき、2022年度実施計画に計上し、当初予算に反映させる。
3	個人給付の見直し	実績		0	—	—	20,121	20,783	19,755			
		計画										
			実績									

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	財政課	係	財政係	連絡先	91-324
-----	-----	---	-----	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
A	健全な 財政基盤の確立	補助金等については、公益性、公平性、妥当性、適格性といった視点から、補助金等の目的と効果を検証し、整理統合を行う。 また、全ての補助金等に共通する統一的な基準を定めた「補助金等見直し方針」をもとに補助金等の見直しを行う。	補助金等の各課等との調整・見直し	計画	—	—	実施	—	—	—	B	【現状】 補助の必要性、費用対効果、経費負担のあり方を検証し、全ての補助金等に共通する統一的な基準を定めた「補助金等見直し方針」に基づき、補助金等の予算化を図った。  【課題】 担当課において関係団体との調整等、着実に進めていく必要がある。
				実績	—	—	実施	—	—	実施		
			【取組の実績についての説明】 2024年度予算反映に向けた見直しに着手し、チェックシートによる各課及び財政課による検証、補助金等審査委員会による検証を行った。									
			新補助金額適用	計画	実施	—	—	実施	実施	実施		
実績	—	—		—	実施	実施	—					
【取組の実績についての説明】 新補助金額適用は2024年度を予定している。												
II	歳出の抑制	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		2017年度を基準として、補助金等の整理統合を行い、歳出の3%削減を図る。	補助金等の削減額(千円)	計画	52,300	—	—	57,679	57,679			57,679
4	補助金・交付金等の整理統合			実績	0	—	—	80,520	73,284	115,537	A	「補助金等見直し方針」において4年に1度見直すこととしており、2023年度に各課、関係団体等との調整の上、2024年度予算に反映させる。
				計画								
実績												
計画												

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	総合政策課	係	政策調整係	連絡先	91-305
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度			
B	協働と参 画の推 進	新たな財源確保及び地域振 興のため、栃木市ふるさと応援 寄附をPRLし、寄附を募る。 ・PR活動 ・謝礼品の充実 ・寄附金の利用方法を検討	PR活動(回)	計画	—	10	10	10	10	10	A	【現状】 ポータルサイトへの情報掲載や、新聞・ 雑誌等に広告掲載を行っている。また、 Web広告も実施している。 【課題】 全国的に寄附金額が増加しているの で、引き続き謝礼品の充実やPRに努め寄附 の増加に努める必要がある。
				実績	8	14	16	11	6	8		
			【取組の実績についての説明】 栃木市ふるさと応援寄附を周知するため、インターネットや各種イベントにおいてPRを実施した。									
			謝礼品の充実 (謝礼品数) (個)	計画	125	290	295	300	305	310		
実績	367	378		554	755	900	900					
【取組の実績についての説明】 事業者との連携を深め、品数や種類の充実を図った。												
I	協働と参 画の推 進	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
				2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度			
1	ふるさと 納税の 促進	栃木市ふるさと応援寄附を活 用して市のPRを推進するととも に、まちづくりのために寄附金を 有効活用する。	寄附金額(千 円)	計画	150,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	A	・新聞・雑誌、Web広告等、費用対効果の 高い媒体への情報掲載に力を入れてい く。 ・事業者との連携を深め、謝礼品提供やP Rの強化に努める。 ・寄附金をまちづくりのために有効活用する ため、積極的な事業提案を推進する。
				実績	106,949	133,226	336,582	507,752	819,723	778,484		
			寄附金利用事 業数(件)	計画	—	20	20	20	20	20		
				実績	20	20	30	40	50	30		

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	地域政策課	係	地域政策係	連絡先	91-453
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度			
B	協働と参 画の推 進	地域自治制度を推進し、地域自治による協働のまちづくりを実現するため、全ての地域で地域会議と認定まちづくり実働組織が相乗効果を発揮できる環境を整備する。	地域会議の開催	計画	—	開催	開催	開催	開催	開催	B	【現状】 ・地域づくり推進条例に基づき、2015年度から各地域に地域会議とともに地域まちづくりセンターを設置し、定期的に地域会議を開催したが、2019～2021年度については新型コロナウイルスの感染拡大に伴い目標開催回数である9回を満たさない地域があった。 ・2018年度末時点で認定まちづくり実働組織が7地域12団体が設立され、2019年度に大宮地域に大宮地区まちづくり協議会が設立され、2020年度には栃木中央地域に1つの実働組織が設立され、8地域14団体となった。 【課題】 実働組織への適正なはたらきかけ。
				実績	開催	開催	開催	開催	開催	開催		
			【取組の実績についての説明】 各地域に地域会議を設置し、予算提案制度等を活用し地域課題解決を図った。									
			まちづくり実働組織の設立	計画	—	設立	設立	設立	設立	設立		
実績	設立	設立		設立	設立	設立	設立					
【取組の実績についての説明】 地域課題の解決に自主的に取り組む「認定まちづくり実働組織」を各地域に設立させている。												
I	協働と参 画の推 進	5年後の目標(2022年度の姿)  全地域にまちづくり実働組織が設置され、地域会議とともに地域自治の両輪となって活躍する。	指標名		2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
			平均開催数(回/地域)	計画	—	9	9	9	9	9		
2	地域自治の推進			平均開催数(回/地域)	実績	9	9	7	5	6	7	B
			まちづくり実働組織認定数(団体)		計画	—	13	14	14	14	14	
				実績	8	12	13	14	14	14		

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	地域政策課	係	地域づくり推進係	連絡先	91-332
-----	-------	---	----------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)			
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)			
	取組事項													
B	協働と参 画の推 進	市民協働の推進を図るため、 市民協働推進員連絡会議を設 置し、各課に市民協働推進員を 配置する。 ・市民協働推進員連絡会議の 開催(年1回) ・協働推進研修会の開催 職員対象(年1回) 市民・職員対象(年1回)	市民活動推進 員連絡会議の 開催(回)	計画	1	1	1	1	1	1	C	【現状】 市民協働の推進を図るため、各課に市 民協働推進員を配置する。 ・市民協働推進員連絡会議兼協働推進 研修会(協働のまちづくりセミナー)の開催 ・市民協働推進研修会(協働のまちづくり セミナー)の開催 上記会議等を実施している。 【課題】 協働のテーマの設定や市の方針に即した 研修内容を検討していく必要がある。		
				実績	1	1	1	0	0	1				
			【取組の実績についての説明】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施延期。オンラインではなく会場開催が開催効果が期待 できることから翌年度に延期した。代替策として、庁内向けに協働関連の無料セミナー案内や市民活 動の助成金情報等を提供した。											
			協働推進研修 会の開催(回)	計画	2	2	2	2	2	2			2	
			実績	2	2	2	0	0	2					
【取組の実績についての説明】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施延期。オンラインではなく会場開催が開催効果が期待 できることから翌年度に延期した。代替策として、庁内向けに協働関連の無料セミナー案内や市民活 動の助成金情報等を提供した。														
I	協働と参 画の推 進	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)			
		市民・職員の「協働」に関する 意識の向上を図る。	協働推進研修 内容理解度 (%)	計画	—	80	80	80	80	80	C	引き続き市民・職員の協働に関する更な る理解・促進を図るため、ワークショップ等 による分かりやすい研修会を実施する。 また、研修会について広く周知し、これま で以上に一般市民が参加するよう取り組 んでいく。		
		実績	95	90	90.5	-	-	92						
3	市民協 働体制 の整備		研修参加者数 (人)	計画	150	150	150	150	150					
				実績	105	135	99	0	0	48				

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	地域政策課	係	地域づくり推進係	連絡先	91-332
-----	-------	---	----------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項											
B	協働と参 画の推 進	市民活動団体等に対して、市民活動に関する情報発信、財政支援等の活動を支援し、社会貢献活動を推進する。 ・市民活動推進センターにおいての情報発信、市民活動支援。 ・市民活動推進事業費補助金交付 ・市民活動団体の会議・研修会等への職員派遣	市民活動推進センターによる市民活動情報発信回数	計画	—	13	13	13	13	13	B	【現状】 市民活動団体等の中間支援施設である市民活動推進センター「くらら」を中心に市民活動の普及・促進に努めている。 また、市民活動進事業費補助(とちぎ夢ファール)により、市民活動の活性化、市民による公益事業の拡充、市民活動団体の自立支援を行っている。 【課題】 コロナウイルスの影響により市民活動が減少しており、活動を継続できるように支援を図るとともに、社会環境の変化によって新たに必要とされている活動分野への周知が考えられる。 また、補助金創設後10年が経過し、制度の検証と見直しを図る必要がある。
				実績	—	13	13	13	13	13		
			【取組の実績についての説明】 市民活動の拠点として定着しているとちぎ市民活動推進センターの周知を図るため、施設の情報紙を毎月発行し、施設内、市内外の公共施設、商店等に広く配布した。									
			市民活動推進事業費補助制度周知回数	計画	—	7	7	7	7	7		
			実績	—	7	8	4	3	4			
【取組の実績についての説明】 「とちぎ夢ファール」事業を広く市民に周知するための事業説明会を行った。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、会場での実施回数を減らし、自治会連合会及び市内高校あてに周知を図った。												
I	協働と参 画の推 進	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		市民活動に関する情報発信、財政支援等の活動支援を行うことにより、社会貢献活動への意識を向上させ、団体の自主的な活動の推進を図る。	相談件数(件)	計画	230	350	350	350	350			350
4	市民活 動団 体 等 の 助 成 、 支 援		補助事業応募件数(件)	計画	—	45	45	45	45	C	引き続き、市民活動支援の総合窓口である市民活動推進センター「くらら」を中心に、更なる市民活動の普及・促進に努めるとともに、市民活動推進事業「とちぎ夢ファール」及び協働のまちづくりパートナー派遣事業の全庁的な利用促進を図っていく。 ・各地域での補助金説明会の開催 ・市民活動推進センターの相談事業の充実	
				実績	30	30	35	28	14			14

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	総務人事課	係	行政法務係	連絡先	91-342
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			2022 年度								
B	協働と参 画の推 進	・職員及び市民等に対して栃木市 自治基本条例の説明会を開催す る。 ・市内で行われる各イベントで自治 基本条例周知のために、パンフレッ トを配布する。	自治基本条例 説明会開催 (回)	計画	3	3	3	3	3	3	B	【現状】 新採用職員研修で自治基本条例につ いて説明を行った。 また、転入手続時及び各種イベント開催 時に自治基本条例のパンフレットを配布 し、市民に周知した。 パンフレットの見直しを行い、イラストを多 用した新たなパンフレットをR3年4月から配 布している。 【課題】 コロナ禍によりイベント等の開催が縮小と なり、パンフレットの配布機会が減少してい るため、市民へのより効果的なPR方法を 検討する。
				実績	3	2	2	1	1	1		
			【取組の実績についての説明】 新採用職員研修や出前講座において自治基本条例の説明を行った。 2020年度以降は新型コロナウイルスの感染拡大により、出前講座の機会が減少したため、新採用職員研修のみ の実施となっている。									
			自治基本条例 周知(回)	計画	6	9	9	9	9	9		
	実績	8	10	31	2	6	6					
【取組の実績についての説明】 自治会総会時や、転入者を対象とした自治基本条例パンフレットの配布により周知を行った。												
I	協働と参 画の推 進	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
			自治基本条例 説明会等への 参加者数(人)	計画	—	80	80	80	80			80
5	自治基 本条例 の周知	・自治基本条例の周知により、より 多くの市民とともに市民自治が実現 している。 ・市政運営の規範となる自治基本 条例の趣旨を市職員が理解し業務 に取組んでいる。		実績	70	46	53	19	19	22	B	・引き続き市民の参加するイベントを利用 し、自治基本条例の周知活動を行う。 ・新採用職員や出前講座での説明会を継 続して行う。 ・SNSを活用した周知活動や、イントラネッ トを活用した市職員への啓発を行う。
			自治基本条例 パンフレット配布 枚数(枚)	計画	—	—	2,500	2,500	2,500	2,500		
				実績	—	2,531	4,390	2,100	3,930	4,064		

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	人権・男女共同参画課	係	男女共同参画係	連絡先	21-2161
-----	------------	---	---------	-----	---------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度			
B	協働と参 画の推 進	男女共同参画社会を実現するためには、各分野での政策方針決定の場へ、あらゆる立場の市民が参画し、その意見を市政に反映させていくことが重要です。 そのため、「栃木市男女共同参画推進条例」や「とちぎ市男女共同参画プラン」の下、女性の審議会等への参画を拡大します。  ・庁内研修会の実施	庁内研修会の実施(回)	計画	2	1	1	1	1	2	B	【現状】 人材育成を図るため、男女共同参画推進本部検討部会員を対象に、庁内研修会を開催し、職員の意識の向上を図った。 全課に、4月1日現在の、女性委員の登用について、実績報告を依頼し、結果を年次報告書に掲載し、公表した。 【課題】 審議会等によっては、内容が専門的であったり、女性が少ない分野であったりするため、女性の登用が進まない状況がある。各委員会事務局担当課と連携し、女性の登用を増やす方法を検討していく必要がある。
				実績	2	1	1	2	2	2		
			【取組の実績についての説明】 職員に男女共同参画についての理解を深めるため、全課に任命している男女共同参画推進本部検討部会員を対象に研修会を実施した。									
				計画								
			実績									
【取組の実績についての説明】												
I	協働と参 画の推 進	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		市の審議会等での女性委員の登用率を35%に引き上げます。	女性登用率(%)	計画	30.0	32.0	33.0	34.0	34.5			35.0
6	女性委 員登用 の推進			実績	31.6	31.5	32.2	33.9	36.1	36.4	B	女性委員の登用については、担当者が設定した実現可能な目標を達成するために、随時相談やヒアリングを実施する。 また、「固定的な性別役割分担意識や、無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消」に向けた取り組みを推進し、研修会や講演会の開催、市のホームページへの掲載など幅広い啓発活動に努める。
				計画								
				実績								

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	道路河川維持課 公園緑地課	係	道路河川維持第1係 道路河川維持第2係 公園維持係	連絡先	91-408 91-773 91-779
-----	------------------	---	---------------------------------	-----	----------------------------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
B	協働と参 画の推 進	道路、河川及び公園等の美化活動において、地域団体等との協働管理を行う。 ・アダプト活動の活動風景の発信や新規登録の募集 ・自治会への周知	道路、河川、公園等の美化活動	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	B	【現状】 アダプト活動登録団体のほとんどが栃木地域である。 栃木地域以外では、アダプト制度に登録せずに、異なる制度で活動している団体がある。 参加者の高齢化により活動が思うようにできない団体がある。 【課題】 栃木地域以外では、アダプト制度と異なる制度により活動しているため、管理体系に差異がある。 参加者の高齢化により、団体毎の人数が減り、活動できていない状況である。
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
			【取組の実績についての説明】 アダプト活動団体による、市民協働の道路、河川、公園等の美化活動を推進した。									
				計画								
			実績									
【取組の実績についての説明】												
I	協働と参 画の推 進	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		協働管理を行う団体数を90団体に増やす。	活動団体数(団体)	計画	80	82	84	86	88			90
7	市民協働による公共物の管理		活動団体数(団体)	実績	74	72	93	105	113	112	C	広報誌やHPなどを活用し、広くアダプト活動の新規登録の募集を行う。 登録をせずに活動している団体に登録を呼びかける。 アダプトと異なる制度で、活動している栃木地域以外の自治会等に対し、メリット等の説明を行い、普及促進に取り組む。
			美化活動実施日数(日)	計画	1,100	2,100	2,130	2,160	2,190	2,220		
			美化活動実施日数(日)	実績	2,069	2,112	2,237	3,659	1,857	1,236		

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	生涯学習課	係	生涯学習係	連絡先	91-488
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)			
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)			
	取組事項			2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度					
B	協働と参 画の推 進	原則として中学校区ごとに地 域ぐるみの教育の推進を目的と した組織(地域アシストネット本 部)を設置し、地域住民が学校 支援ボランティアとして活躍でき るしくみをつくる。 ・コーディネーターの養成・研修 の実施 ・情報の共有及び交換による地 域の連携強化	学校及び地域 コーディネーター 研修の実施 (回)	計画	4	4	4	4	4	4	B	【現状】 コロナ禍で活動が制限される中、多くの学校で対策を講じ ながら工夫した活動が行われた。地域教育協議会などで、 「感染症拡大防止のためボランティア活動を止めると、その まま活動がなくなってしまう恐れがある」という言葉が多く聞 かれ、活動を継続していくことの大切さについて話し合われ た。 また、アシストネットへの理解・協力の推進及びコーディ ネーターの資質向上のため、パネルディスカッションや、学 識者による講演会を行ったりして、学校と地域が連携して 協働活動を進めていくことの重要性について考える機会を 設けた。 【課題】 学校と地域の連携については、年々強化されており、多く の地域住民が、学校教育に関わっている。 今後、地域の意見を学校運営に反映させたり、教育活動 の中に地域の教育力を更に活用したりする活動を計画しな がら、地域教育協議会や学校運営協議会との連携を図る ことが必要である。		
				実績	4	4	5	5	4	4				
			【取組の実績についての説明】 新任地域コーディネーター研修会(1回)・1・2年目地域コーディネーター研修(1回)、学校地域コー ディネーター合同研修会(2回)を行った。合同研修会のうち、第1回は会場を4つに分けての分散開 催とした。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、ボランティア交流会は縮小して開催し た。		地域コーディ ネーター連絡会 議開催(回)	計画	12	20	20	20			20	20
			【取組の実績についての説明】 市内10エリアにある地域アシストネット本部において、地域コーディネーター連絡会議を行い、エリア 内での情報交換等を行っている。			実績	20	20	20	20			18	20
I	協働と参 画の推 進	5年後の目標(2022年度の姿)  地域住民が社会の一員として の意識を高め、学校・家庭・地 域の絆を基盤とした「ふるさとの 風土ではぐむ人づくり・まちづく り」を推進する。	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)			
			教育効果充実 度(%)	計画	—	63.5	65	66.5	68			70		
8	とちぎ未 来アシ ストネ ット事 業の推 進		ボランティア交 流会参加者数 (人)	計画	—	200	220	230	240	250	B	地域への事業の啓発をより積極的に展開し、本事業の市 民への認知度を高めるとともに、公民館とも連携を図りなが ら住民同士の学校を核とした交流を活性化していく。 また、学校・家庭・地域の絆を基盤とした連携・協働活動 を推進するために、地域教育協議会と学校運営協議会の 連携を図っていく。特に、児童生徒が地域行事に参加した り、地域貢献活動に取り組んだりする場や機会を創出する こと、PTAと連携して保護者のボランティア参加を促すこと については、本事業の重点として計画的に推進していく。		
				実績	180	169	194	42	0	110				

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	生涯学習課	係	生涯学習係	連絡先	91-486
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)						進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度		
B	協働と参 画の推 進	<p>様々な分野で活動し、知識や技能を広めたり教えたりする意欲のある市民(団体)を生涯学習ボランティアとして登録し、市民からの学びの要望に応じてもらおう。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習ボランティアの募集(随時)</li> <li>・広報にて自主講座の受講生を募集(年2回)</li> <li>・出前講座の実施(H26.4～)</li> <li>・生涯学習ボランティア登録者情報の提供</li> </ul>	自主講座の開催(回)	2	2	2	2	2	2	B	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習ボランティアが学んだ成果を地域や社会に役立てる機会を提供するため、市HPに掲載して、市民の学習相談に応じる取組みを行った。</li> <li>・自主講座は、新型コロナウイルスが落ち着いてきたため、計画どおり実施することが出来た。</li> <li>・出前講座は、実施可能な時期に指定された会場に向き、市民のニーズに対応できることから減少しながらも実施出来た。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幅広く生涯学習ボランティアに登録してもらえよう、講師の情報収集やボランティア募集の広報を推進する。</li> </ul>
			【取組内容の実績についての説明】 2020年度以降、新型コロナウイルス感染防止により後期(冬期)の開催の中止が続いたが、2022年度は、中止することなく開催できた。	2	2	2	1	1	2		
			出前講座の開催	—	実施	実施	実施	実施	実施		
			実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
I	協働と参 画の推 進	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
			登録者(人)	70	52	54	56	58	60		
9	栃木市 生涯学 習人材 バンク	生涯学習人材バンク登録者数を増やすとともに、登録者が様々な分野で自主講座を開催したり、市民のニーズに応え市民の元に向いて講座を開催するなど、多くの市民に学びの機会を提供する。	登録者(人)	60	49	50	41	45	44	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな分野の学習相談など、市民からの多様な学習ニーズに対応するため、幅広い生涯学習ボランティアに登録してもらえよう、講師の情報収集・登録者募集の広報の強化に努める。</li> <li>・また、講師が継続的に行うための仕組み(メリット)を他市の事例を参照しながら、検討する必要がある。</li> </ul>
			自主講座開催数及び出前講座開催回数(回)	100	110	115	120	125	130		
				114	99	66	47	46	84		

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	生涯学習課	係	生涯学習係	連絡先	91-492
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			2021 年度	2022 年度							
B	協働と参 画の推 進	ボランティア団体を育成・支援し、協働による図書館活動を行う。 ・幼児・児童向けの事業として、読み聞かせや人形劇等のおはなし会の企画・公演 ・図書館の書架の整理や、図書館資料の装備等の手強い	おはなしボラン ティアによる読 み聞かせ等の開 催(回)	計画	150	160	160	160	160	160	C	【現状】 新型コロナウイルスの影響により、図書館も利用制限を余儀なくされており、長期滞在を控えていたため、書架整理等のボランティア活動は実施しなかった。 一方、おはなし会は、まん延状況が比較的落ち着いた時期に、実施方法を工夫しながら開催できた。 【課題】 ボランティア活動においても、実施方法を工夫しながら確立させる。
				実績	164	154	135	117	67	99		
			【取組の実績についての説明】 栃木市子どもの読書活動推進計画にある、ボランティア活動の促進として、読み聞かせボランティア活動の場の提供や、新しい読み聞かせボランティアの育成のための養成講座等を開催した。									
			書架整理・資料 整備等ボラン ティア(回)	計画	170	250	250	260	260	260		
実績	256	211		266	23	15	0					
【取組の実績についての説明】 新型コロナウイルスの影響により、活動の制限や長期滞在を控えていた事情から実施しなかった。												
I	協働と参 画の推 進	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
				2021 年度	2022 年度							
10	協働によ る図書 館運営	各種ボランティア活動を支援し、ボランティアとの協働により、各図書館運営の充実を図る。	おはなし会等の べ参加人数 (人)	計画	2,200	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	D	新たな読書ボランティアの育成やボランティア同士の情報交換によるスキルアップなど、協力しながら子どもの読書活動の推進につなげていく。 図書館の仕事を理解してもらうため図書館のバックヤードなど施設を紹介する講座を開催し、図書館に興味を持ってもらうことでボランティアの参加者増につなげていく。 館内設備の整備を行い、多くの方に安心して活動してもらえるような環境づくりに努める。
				実績	2,124	1,823	1,742	844	452	759		
			書架整理・資料 整備等ボラン ティア活動のべ 参加人数(人)	計画	650	650	650	650	650	650		
				実績	586	490	419	23	15	0		

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	警防課	係	救急管理係	連絡先	23-0070
-----	-----	---	-------	-----	---------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			2021 年度	2022 年度							
B	協働と参 画の推 進	・救急車が到着するまでの間、 傷病者に対し適切な救命処置 等ができるバイスタンダー(現場 に居合わせた者)の育成を図 る。  ・新型コロナウイルス感染症防止 に対策を講じ、感染状況に応じ ながら講習会を実施する。  ・ホームページや広報誌等を活 用し、応急手当の必要性を伝え る。	普通救命講習 の実施(回)	計画	60	60	60	60	60	60	C	【現状】 受講者数の上限を減らすなど、新型コロナ 感染症対策を講じながら、講習会を実施し ている。 学校や事業所などの各団体からの依頼に より、指導員を派遣している。  【課題】 今後の新型コロナウイルス感染拡大が懸 念されるが、感染状況に応じながら、講習 会を開催する。
				実績	50	50	36	2	11	22		
			【取組の実績についての説明】 受講者数の上限を減らすなど、新型コロナ感染症対策を講じながら講習会を実施。第8波による感 染拡大期には一時開催を見合わせていたが、前年度より開催数を大幅に増加させた。									
			普通救命講習 以外の実施 (回)	計画	70	70	70	70	70	70		
実績	102	113		101	0	5	51					
【取組の実績についての説明】 受講者数の上限を減らすなど、新型コロナ感染症対策を講じながら講習会を実施。第8波による感 染拡大期には一時開催を見合わせていたが、前年度より受講者数を大幅に増加させた。												
I	協働と参 画の推 進	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		普通救命講習を通して応急手 当の普及啓発を行い、適切な応 急手当ができる市民の育成を図 る。	普通救命講習 会受講者数 (人)	計画	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	C	これまでどおり新型コロナウイルス感染症 対策を継続し、感染状況を注視しながら講 習会を開催する。 消防本部ホームページや市広報誌等を活 用し、市民に対して講習会の開催の周知 を図る。
11	応急手 当の普 及啓発	普通救命講習 以外の講習会 受講者数(人)		計画	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700		
			実績	909	818	613	5	60	236			
				計画	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700			
				実績	2,288	2,569	2,467	0	46	832		

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	広報課	係	広報広聴係	連絡先	91-317
-----	-----	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実施	実施	実施	実施	実施		
B	協働と参 画の推 進	市の主要な計画の策定や施 策の実施等において、市民の意 見や提案の機会を確保する。 政策決定過程への市民の参 画を促進する。 パブリックコメント手続条例の制 度の周知を図る。	パブリックコメント の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施	B	【現状】 自治基本条例において、条例制定が義 務付けされ、市の主要な計画の策定や施 策の実施等において、パブリックコメントを 実施することがより明確になった。 本市においては、平成27年6月19日付 け栃木市パブリックコメント手続条例を制定 し、市の主要な計画の策定や施策の実施 等においてはパブリックコメントを実施して いる。 【課題】 より多くのご意見等をいただくため、分か りやすく興味を持ってもらえるような発信方 法を検討する必要がある。
				実績	実施	実施	実施	実施	実施		
			【取組の実績についての説明】 市の主要な計画の策定や施策の実施等において、市民の意見や提案の機会を確保するため、パ ブリックコメントを実施した。			計画					
【取組の実績についての説明】			実績								
II	透明性と 信頼性 の確保	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		市の主要な計画の策定や施 策の実施等において、市民の意 見や提案等が内容に反映され ている。	パブリックコメント 実施件数(件)	計画	14	15	15	15	15	15	C
1	パブリッ クコメント 制度の 実施	実績		25	12	10	12	11	14		
		計画									
【取組の実績についての説明】			実績								

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	広報課	係	広報広聴係	連絡先	91-317
-----	-----	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
B	協働と参 画の推 進	市政情報を広報紙、ホーム ページにより市民へ適時発信す る。	広報とちぎの発 行(回)	計画	12	12	12	12	12	12	B	【現状】 紙面にカラーページを増やし、健康コーナーや重 要なお知らせ記事を見やすくするなど、より親しみや すい紙面とするよう、A3判からA4判に見直した。ま た、スーパーやコンビニエンスストアなどに広報紙を 設置して、自治会未加入者等に広報紙を入手しや すくした。また、広報紙閲覧用アプリ情報を広報紙に 掲載し、アクセスしやすい環境づくりに取り組んだ。 ホームページについては、適時、正確な情報を検 索しやすい表示で掲載した。 【課題】 広報紙をより多くの方に見てもらうため、見やすい 紙面や分かりやすい内容、興味がもてる紙面等、充 実を図る必要がある。
				実績	12	12	12	12	12	12		
			【取組の実績についての説明】 お知らせ記事に偏らず、特集記事を充実させ親しみやすい紙面となるようA3判からA4判に見直し た。									
			ホームページ更 新	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
実績	実施	実施		実施	実施	実施	実施					
【取組の実績についての説明】 ホームページの掲載については、適時、正確な情報を検索しやすい表示で掲載した。												
II	透明性と 信頼性 の確保	5年後の目標(2022年度の姿)  行政情報が適切に発信され、 市民と市の情報共有化が図られ ている。	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
			広報とちぎの発 行部数(部)	計画	53,300	53,500	53,500	53,500	53,500			53,500
実績	53,500	53,500		53,500	53,500	53,500	53,000					
市ホームペー ジ年間閲覧件数 (千件)	計画	—		5,212	5,214	5,216	5,218	5,220				
	実績	5,210		5,010	7,380	9,325	9,881	8,923				
2	行政情 報の適 時適切 な発信								A	紙面の情報の精査を図り、またデザイン 性や見やすさを向上させるとともに、市民 に伝わるような特集記事を増やし、より親し みやすい広報紙となるよう努める。 ホームページを通じて市の情報を適時発 信するため、各課におけるページ作成及び 更新を頻繁に行えるように努める。 市民が知りたい最新の情報がわかりやす く表示できるように努める。		

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	広報課	係	広報広聴係	連絡先	91-317
-----	-----	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実施	実施	実施	実施	実施			
B	協働と参 画の推 進	報道各社に市政情報を提供し、マスメディアによる情報発信(パブリシティ)の推進に努める。様々な媒体を活用し、市政情報や各種イベント情報の発信に努める。 災害情報等については、FMくらら857と連携して、迅速な情報発信に努める。	報道各社への 情報提供	計画	実施	実施	実施	実施	実施	B	【現状】 定例記者会見を開催し、市政情報等の提供を行った。 報道機関各社に対し、市政情報やイベント情報等を記載したプレスリリースをメール等で発信し、随時情報提供を行った。 また、即時性の高いTwitterやFacebook等のSNSを利用した情報発信を行った。 FMくらら857を活用して、イベント情報や行政情報、災害情報等の発信を行った。 【課題】 各メディアに栃木市の話題を積極的に取り上げてもらえるよう、工夫していく必要がある。	
				実績	実施	実施	実施	実施	実施			
			【取組の実績についての説明】 各課に市政情報の発信の重要性を伝え、報道機関への積極的な情報提供を実施した。									
			SNSによる新 たな情報発信	計画	実施	実施	実施	実施	実施			実施
実績	実施	実施		実施	実施	実施	実施					
【取組の実績についての説明】 行政情報に加えイベント情報などを積極的に発信した。												
II	透明性と 信頼性 の確保	5年後の目標(2022年度の姿)  様々な媒体及びマスメディア等により、市内外に広く市政情報が発信できている。	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
			情報提供をして 新聞へ掲載され た数(件)	計画	—	350	360	370	380			390
3	戦略的 広報の 実施		ツイッター等による 発信数(件)	計画	1,120	1,210	1,220	1,230	1,240	1,250	A	記者会見やプレスリリースによる報道機関への情報提供を引き続き実施するとともに、効果的な情報発信の仕方についての検討・改善を行う。 SNSを活用し戦略的かつ効果的な情報発信に努める。 FMくらら857と連携し、イベント情報や行政情報に加え、災害時には随時、災害情報等の発信を行う。
				実績	1,380	1,251	1,695	1,549	1,691	1,595		

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	広報課	係	広報広聴係	連絡先	91-317
-----	-----	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度			
B	協働と参 画の推 進	まちづくり懇談会ふれあいト ークを開催し、市長と市民が直接 対話する機会を設ける。 市政メール箱、市長へのアイ デア直通便等で市民から意見を 募り、各課での事業に反映させ る。 まちづくり懇談会の開催方法や 周知について検討を行う。	まちづくり懇談会 ふれあいト ークの開催	計画	22	19	19	19	19	19	B  【現状】 まちづくり懇談会ふれあいト ーク及びテ マ別広聴事業については、新型コ ロナウ イルス感染拡大のため令和4年度は感染対 策を徹底して実施した。また、市民の方 からいただいたご意見に対する市の考えを ホームページに掲載するなど、フィードバ ック等を実施し、共通理解に努めた。 【課題】 ふれあいト ークは若者や女性の参加が少 ないとの声があり、多くの世代が会 するま ちづくり懇談会とするよう、検討する 必要があ る。	
				実績	19	19	12	0	12	12		
			【取組の実績についての説明】 市内12か所でまちづくり懇談会ふれあいト ークを実施した。									
			テーマ別広聴事 業の開催	計画	—	—	実施	実施	実施	実施		
			実績	—	実施	未実施	未実施	実施	実施			
【取組の実績についての説明】 子育て世代・多世代との意見交換会を各1回実施した。												
II	透明性と 信頼性 の確保	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		市民が様々な方法により、市 政に対して意見を表明できる。 市に寄せられたご意見・ご提言 については、庁内において共有 化を図り、各種事業の検証等に 役立てられる。	まちづくり懇談会 ふれあいト ーク 参加者数(人)	計画	1,420	1,460	1,470	1,480	1,490			1,500
4	広聴制 度の充 実			実績	1,451	1,365	1,039	0	571	698	C	ふれあいト ークで参加が少ない子育て世 代や若者世代が参加しやすい意見交換 会の実施を検討する。
			テーマ別広聴事 業に係るご意見 等への対応状 況(件)	計画	—	—	50	60	70	80		
				実績	100	47	0	0	57	58		

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	総務人事課	係	行政法務係	連絡先	91-342
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)				
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)			
	取組事項			2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度					
B	協働と 参画の 推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報保護制度に関する研修等、庁内周知を行う。</li> <li>個人情報保護制度に基づく、個人情報の取扱いを徹底する。</li> <li>個人情報保護制度に関する例規、マニュアル等を随時点検、更新する。</li> </ul>	個人情報保護制度に関する庁内周知の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施	D	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>改正した栃木市個人情報保護条例の内容に沿って改訂した「個人情報保護事務の手引」が、各課における自己情報開示等請求への対応や事務における個人情報の取り扱いの検討に活用され、庁内における制度理解が進んできた。</li> <li>個人情報取扱事務登録票が市政情報センターに設置されている。</li> <li>2020年度及び2021年度の個人情報保護制度研修参加者数はリモートラーニング受講者数となっている。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報の取扱いに関する点検を実施するための点検の内容、実施方法等についての検討が不十分である。</li> </ul>			
				実績	実施	実施	実施	実施	実施					
			【取組の実績についての説明】 制度の庁内周知については、4月に公文書等の適正な取扱いに係る通知を周知した。研修については、各課の個人情報保護担当者にリモートラーニングを受講してもらうことで実施した。		個人情報取扱いに関する定期的な点検・確認	計画	—	実施	実施			実施	実施	実施
			【取組の実績についての説明】 個人情報の取扱いに関する点検を実施するにあたり、点検の内容、実施方法、スケジュール等を検討していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う業務量が増加したため実施できなかった。			実績	実施	未実施	未実施			未実施	未実施	未実施
II	透明性と信頼性の確保	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)			
				2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度					
5	個人情報の適正管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員が、個人情報の取扱いについて正確な知識を有している。</li> <li>保有個人情報を記録した媒体が、安全に管理・運用されている。</li> <li>個人情報に関する開示・訂正等の請求に対し、適切に対応できている。</li> </ul>	個人情報保護制度研修会参加者数(人)	計画	200	50	50	50	50	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度より個人情報保護制度の根拠となる法令が市条例から国の個人情報保護法へ一元化したことに伴う、職員への周知及び研修を行う。</li> <li>個人情報の取扱いに関する点検の実実施計画を策定し、点検を実施する。</li> <li>実施した点検結果に基づき、個人情報を取扱う事務の改善及び適正化を進める。</li> </ul>			
				実績	67	83	0	138	217			129		
			自己情報開示請求件数(件)	計画	25	20	20	20	20			20		
				実績	37	32	38	19	15			18		

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	総務人事課	係	行政法務係	連絡先	91-342
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	実施	実施	実施	実施		
B	協働と 参画の 推進	職員に対し、情報公開制度に関する研修を行う等、庁内周知を行う。  ・情報公開に関する例規、マニュアル等を随時点検・更新する。  ・市民に対し、情報公開制度の周知を行う。	情報公開に関する庁内周知の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施	C	【現状】 ・改正した栃木市情報公開条例の内容に沿って改訂した「情報公開事務の手引」が、各課における情報公開請求の対応に活用され、庁内における制度理解が進んできた。 ・情報公開請求の対象としては、航空写真を重ね合わせた地籍集成編纂図、市が発注する工事の設計書、市と事業者との契約書、事務の執行に係る決裁文書に係る請求が多い傾向にある。 【課題】 ・情報公開制度に関する研修が継続的に実施できていない。
				実績	実施	実施	実施	実施	実施		
			情報公開制度に関する市民向け周知の実施	計画	—	実施	実施	実施	実施	実施	
				実績	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	
【主な取組内容】 制度の実施状況について広報とちぎ7月号及び市ホームページに掲載した。											
II	透明性と信頼性の確保	5年後の目標(2022年度の姿)  ・職員が、情報公開制度について正確な知識を有している。	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
				情報公開研修会参加者数(人)	計画	200	50	50	50		
6	情報公開制度の活用	・積極的に情報公開制度が利用されており、情報公開請求に対し、職員が適切に対応できている。	情報公開請求件数(件)	計画	90	90	90	90	90	C	・情報公開制度に関する研修が、継続的に実施できるよう、研修の内容や対象者を整理する。 ・制度の庁内周知を継続し、制度理解をさらに深める。 ・市民向けの制度周知を継続し、市民における制度理解と積極的な制度利用を進める。
				実績	103	134	118	139	136		

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	総務人事課	係	行政法務係	連絡先	91-342
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)		
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画	実績
C	効率的な行政運営	行政ニーズに対応した、市民に分かりやすい効率的な組織を構築する。 ・先進事例の調査・研究 ・現状の課題研究(各部課ヒアリングの実施) ・組織の改編 ・関係例規の改正	先進事例の調査・研究、現状及び課題の整理	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	B	【現状】 部課ヒアリングを実施し、課題等の整理を行った。 令和3年度の大規模な組織改編を踏まえ、現行組織の定着を図るとともに、新たな行政課題に対応するために組織の見直しを実施した。 また、効率的な業務の遂行のために、課室及び係の統合を行った。 ○部局数:8部7局62課4室193係(令和5年4月1日実施、消防本部を除く)	
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施			
			【取組の実績についての説明】 先進都市の状況調査・研究、各部課ヒアリング等を行い、現状及び課題の整理を行った。										
			組織の改編	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施			実施
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施				
【取組の実績についての説明】 2021年度の大規模な組織見直しの定着を図るとともに新たな行政課題へ対応するため、各課と協議を行い、組織改編の準備を行った。また、組織改編に伴う関係例規の改正を行った。													
I	組織の効率化	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)		
		行政課題に適切に対応できる、市民に分かりやすい効率的な組織、人口規模に見合った適正な規模の組織が構築されている。	係数(係)	計画	240	225	225	225	219			219	
1	組織機構の再編		係数(係)	実績	225	224	228	232	196	193	B	引き続き、部課ヒアリング等を実施し、次年度以降の組織編制の検討を行う。	
				課数(課)	計画	75	75	75	75	70			70
				実績	75	74	75	76	67	68			

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	総務人事課	係	行政法務係	連絡先	91-342
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実施	実施	実施	実施	実施			
C	効率的な行政運営	事務処理の効率化、組織のスリム化を図るため、庁内権限委譲を実施する。 ・制度についての庁内通知 ・実施状況の確認及び周知	庁内周知	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	B 【現状】 事務の効率化、合理化を推進するため、庁内の権限委譲制度についての周知を行うとともに、実施状況についての確認及び周知を行った。 実施件数：14件  権限委譲により、事務の効率化及び合理化を図ることができるが、外部からみて責任の所在が分かりにくいことから、R4年度から市ホームページで権限委譲の実施状況を公表している。	
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
			【取組の実績についての説明】 事務の効率化及び合理化を図るため、庁内権限委譲制度について庁内周知を行った。									
			実施状況の確認及び周知	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施		実施
実績	実施	実施		実施	実施	実施	実施	実施				
【取組の実績についての説明】 各課で実施している権限委譲の事務内容について確認を行い、実施状況を一覧にし、庁内に周知した。												
I	組織の効率化	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		庁内権限委譲の活用により、組織の円滑な運営と事務の効率化が図られ、迅速で合理的な意思決定や事務処理がなされる。	権限委譲実施件数(件)	計画	30	20	20	20	20			20
2	庁内権限委譲の活用			実績	23	22	20	20	15	14	B 各部課にヒアリングを行い、事務の効率化及び合理化の観点から、権限委譲が必要な部署には、権限委譲を実施する。	
				計画								
実績												
計画												

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	行財政改革推進課	係	行革・施設再編係	連絡先	91-344
-----	----------	---	----------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)			
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)			
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画	実績	
C	効率的な行政運営	<p>国の地方分権改革に対応するとともに、栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例を活用し、市の事務権限の拡大による市民サービスの向上を図るとともに、特色あるまちづくりを実施する。</p> <p>また、平成26年度から導入された地方分権改革に関する「提案募集方式」に沿って、地方に対する規制緩和や国からの権限移譲について、提案を行う。</p>	権限移譲事務の検討	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	B	<p>【現状】</p> <p>栃木県権限移譲基本方針に基づき、現在までに、県の権限に属する事務23件について、移譲を受けた。</p> <p>また、国の地方分権改革については、平成26年から地方分権改革に関する「提案募集方式」が導入され、4件の提案を行った。</p> <p>【課題】</p> <p>栃木県権限移譲基本方針に基づく重点移譲事務の移譲に向けて、検討する必要がある。</p> <p>また、「提案募集方式」については、ここ数年新たな提案が出されていないことから、事務所管課に対し、分かりやすい情報提供・支援等が必要である。</p>		
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施			実施	
			【取組の実績についての説明】											
			栃木県権限移譲基本方針に基づき、事務所管課に対して、新たな権限移譲事務の希望調査を行った。											
			事務所管課への支援	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施				
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施				
【取組の実績についての説明】														
権限移譲事務及び提案募集における国、県等からの情報を事務所管課へ提供した。また、権限移譲及び提案にあたっての相談・支援を行った。														
I	組織の効率化	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)			
		市の事務権限の拡大により、市民の望むサービスを実施し、国・県から自立した地方分権型の市が構築されている。	権限移譲事務数(件)	計画	—	3	1	1	1			1		
3	地方分権への対応		権限移譲事務数(件)	実績	2	3	0	0	0	C	<p>本市は県内市町の中でも権限移譲件数は上位に位置し、これまでも積極的に権限移譲を受けてきた。一定程度の目標を達成できたといえる。今後については、栃木県権限移譲基本方針に基づく重点項目以外の新たな移譲事務を事務所管課で検討できるよう情報提供を行う。</p> <p>国の地方分権改革に関する「提案募集」については、事務所管課から、より多くの提案がされるよう、制度内容等についての情報提供を行うとともに、提案に対する支援を行う。</p>			
			提案募集件数(件)	計画	1	1	1	1	1			1		
			提案募集件数(件)	実績	1	0	0	0	0	1				

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	総合政策課	係	政策調整係	連絡先	91-302
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	実績	実績	実績	実績			実績
C	効率的な行政運営	2018年度からスタートした総合計画の後期基本計画について、前期基本計画と同様に効率的な行政運営の推進を図り、政策評価、施策評価、事務事業評価を実施する。 また、施策評価や事務事業評価により、毎年度の進行管理を実施する。	事務事業評価	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	B 【現状】 各施策の評価にあたっては、職員による内部評価に加え、市民会議委員による外部評価を併せて実施している。 単位施策評価表及び基本施策評価表を補完するため、事業内容や判断根拠等を補表を用いて詳細に示すことで、より具体的な評価ができるよう努めている。 【課題】 より効率的かつ効果的な行政評価を実施するため、必要に応じて制度を改善していく必要がある。	
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
			【取組の実績についての説明】 市が実施する全事業について、事務事業評価表を作成し、担当職員による内部評価を実施した。									
			単位施策及び基本施策評価(進捗管理含む)	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施		実施
実績	実施	実施		実施	実施	実施	実施	実施				
【取組の実績についての説明】 単位施策及び基本施策について、それぞれ評価表を作成することで、職員が内部評価として進捗状況管理を実施し、市民会議委員が外部評価として進捗結果講評を実施し、評価の結果を公表した。												
II	業務の改善	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名		2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	C 成果評価	今後の取組予定(A)
			総単位施策の進捗率(%)	計画	80	75	80	85	90	100		
1	行政評価の実施	政策、施策及び事務事業を効率的かつ効果的に実施するため、分かりやすい指標を用いて、行政評価を実施し、評価結果を次期総合計画の策定や個別計画の進行管理に反映させる。		実績	58.24	62.10	41.86	33.88	32.00	32.17	C	市民会議委員による意見を的確に把握し、評価に反映していくことで、評価の客観性や公平性等を向上させ、制度の充実が図られるため、前年度に実施した評価の結果から、効率的かつ効果的な実施方法を検討し、目標達成に向けて施策の展開方法を戦略的に練り直していく。
			総基本施策の進捗率(%)	計画	80	60	70	80	90	100		
実績	56.52	67.50		50.00	42.11	28.26	33.87					

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	行財政改革推進課	係	行革・施設再編係	連絡先	91-344
-----	----------	---	----------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)			
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)			
	取組事項			2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度					
C	効率的な行政運営	全庁的な業務改善マニュアルを作成し、所管課において、業務改善を実施し、事務の効率化、市民サービスの向上を図る。 業務改善の支援(進捗管理、業務改善マニュアルの随時見直し等) 職員から事務の合理化に関する意見を募り、効果的と思われる意見については、担当課に働きかけ、業務改善を図る。	業務改善のマニュアルの作成及び支援	計画	—	作成	支援	支援	支援	支援	C	【現状】 現状分析のため業務量調査を実施し、業務改善マニュアルの策定について、検討を行った。  【課題】 職員が日頃感じている業務のムリ、ムラ、ムダを把握し、業務改善に繋げ、事務の効率化を図る必要がある。		
				実績	—	未作成	未作成	未作成	未作成	未作成				
			【取組の実績についての説明】 業務改善マニュアルの策定について、検討を行った。											
			事務の合理化に関する意見の募集	計画	—	—	実施	実施	実施	実施				
			実績	—	—	実施	実施	実施	実施					
【取組の実績についての説明】 職員から事務の合理化に関する意見を募り、効果的と思われる意見については、担当課に働きかけ、業務改善を図る。														
II	業務の改善	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)			
		業務改善により、事務の効率化が図られるとともに、市民サービスが向上している。 また、自ら改善に取り組むことで職員の人材育成・意識改革が進み、円滑に事務を遂行できている。	業務改善実施件数(件)	計画	82	25	30	35	40			40		
2	業務改善事業の実施			実績	2	0	2	8	4	1	D	先進的な業務改善手法を収集し、業務改善を促進するための支援を行う。  職員が日頃感じている改善のアイデアや、無駄の削減について広く意見を募り、効果的と思われる意見については、担当課に働きかけ、業務改善を図る。		
				計画										
				実績										

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	デジタル推進課	係	情報システム係	連絡先	91-561
-----	---------	---	---------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度		
C	効率的な行政運営	各課が所管する地理情報を総合的に管理し、より効率的に活用するため、統合型地理情報システムを導入する。 ・機器(サーバー等)の調達 ・初期設定等	地図データ作成	計画	—	作成	作成	作成	作成	作成	B 【現状】 2019年度に、土木管理課で作成している道路データを基本とし、資産税課が保有する航空写真など、地図情報の所管課と調整し、統合型地理情報システムを導入した。また、市民向けの公開型地理情報システムを整備した。 老朽化したサーバ機器については、2020年に入れ替えを実施した。 【課題】 平成27～30年度にかけて統合型地理情報システム導入のための財源を確保できず、2018年度まで運用に至っていなかった。 新たなデータ作成を委託する際には費用を要することから、登載データの追加・拡充に課題がある。
				実績	—	—	作成	作成	作成	作成	
			【取組の実績についての説明】 平成26年度で基盤地図データ作成は完了しているため、今後は各課所管の地理情報の地図データ作成を促進する。								
			調達、設定及び運用	計画	—	設定運用	調達設定運用	運用	運用	運用	
実績	—	—		調達設定運用	調達設定運用	運用	運用				
【取組の実績についての説明】 旧サーバー機器は平成26年度に調達したものであり老朽化していたが、令和2年度に新しい機器へ入れ替えを実施した。											
II	業務の改善	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
3	統合型地理情報システムの導入	各課が所管し、それぞれで管理している地図情報を、全庁で共有・可視化することで、合理的な意思決定を迅速に行う。	各課所管の地図情報の登録延べ数(件)	計画	10	—	10	20	30	40	D 現在、職員が紙の地図へ手書きすることで管理している地図情報を、システムへ直接入力する方式に切替え、新たな地図データの登録を進めていくことで、他の業務システムと同様に、利用促進と活用を図っていく。
				実績	—	—	14	16	16	18	
			計画								
			実績								

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	デジタル推進課	係	情報システム係	連絡先	91-561
-----	---------	---	---------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)							
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)						
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画	実績				
C	効率的な行政運営	住民、税情報等を扱う市の基幹業務については、自庁内に構築された専用のシステムを利用しているが、機器調達経費の軽減やセキュリティの向上を図るため、庁外に構築されたシステムを他自治体と共同利用する、いわゆるクラウド方式を導入する。 ・初期設定等 ・既存データの移行	設定及び運用	計画	—	—	設定運用	運用	運用	運用	B	【現状】 システムを構成するサーバー機器等は自庁専用であるため、調達や構築費用はすべて市が負担する必要がある。 また、自庁内に機器を設置する場合、日常のサーバー運用は構築業者ではなく職員が行うため、障害発生時には業者の到着を待つ分、復旧が遅れることとなる。 県内では障害発生時の対応や安定的な運用のため、多くの自治体がクラウド方式を導入していることから、本市においても2019年度にサーバー機器等のリース期間終了に合わせてクラウド方式を導入し、システムの安定的な運用に努めている。					
				実績	—	—	設定運用	運用	運用	運用							
			【取組の実績についての説明】 2019年度の現行サーバー機器等リース期間の終了に合わせ、クラウド方式のシステムを導入した。							計画							
			【取組の実績についての説明】							実績							
II	業務の改善	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)						
		メンテナンス作業は庁外で実施されるため職員の立会いは不要となる。 また、サーバー機器等はシステム構築業者の社屋内にあるため、障害発生時には迅速な復旧が可能であり、運用保守コストも低減している。	システム障害発生件数(件)	計画	—	0	0	0	0	0	C	令和3年9月に施行の「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、国において新たなクラウド方式へのシステム移行が示されたことから、令和7年度までに国が整備するガバメントクラウドへの移行を行う。					
4	基幹業務システムのクラウド化	計画	—	0	0	0	0	0									
		実績	0	1	0	0	1	1									
			計画														
			実績														

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	税務課	係	税政係	連絡先	262
-----	-----	---	-----	-----	-----

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
C	効率的な行政運営	住民サービス向上のため、コンビニ交付の利便性を周知し、市税に関する証明書(所得証明書、住民税決定証明書)の交付率向上を図る。  ・市ホームページ等を活用し、周知を図る。 ・更なる利便性の向上を図るため、交付可能証明書(課税証明書、納税証明書)を追加する。	コンビニでの交付率向上のための検討	計画		検討	検討	実施	実施	実施	A	【現状】 コンビニエンスストアでの税証明書の交付には、マイナンバーカードを所持する必要があるため、証明書交付件数の増加には、当該カードの発行数の増加が必須となる。 社会情勢等の変化により、当該カードの発行需要が促進され、計画値を上回る交付実績となった。  【課題】 コンビニによる証明書交付の利便性を積極的に周知・啓発する必要がある。
				実績		実施	実施	実施	実施	実施		
			【取組の実績についての説明】 令和5年3月30日より、新たに課税証明書、納税証明書を発行可能とした。また、最新年度のみ発行可能であったが、新たに直近3か年度分を発行可能とした。									
				計画								
			実績									
【取組の実績についての説明】												
II	業務の改善	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
5	税証明コンビニ交付の実施	交付可能証明書(所得証明書、住民税決定証明書)の交付件数の5%をコンビニエンスストアで交付する。	コンビニにおける証明書交付件数(件)	計画	400	150	200	250	300	350	A	現環境において、コンビニ交付で発行できる税証明書はすべて発行可能とした。交付件数について、目標を上回る実績値となっており、一定程度の目標は達成できたといえる。今後については、様々な広報媒体を活用し、引き続きコンビニ交付の利便性を積極的に周知していく。
				実績	82	109	117	268	639	1,089		
				計画								
				実績								

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	市民生活課	係	市民係	連絡先	91-126
-----	-------	---	-----	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
C	効率的な行政運営	コンビニエンスストアにおいて各種証明書の発行を行い、住民サービスの向上を図る。 ・マイナンバーカード交付率向上の取り組み ・広報等を使った市民への周知	コンビニでの交付率向上のための検討	計画	—	検討	検討	実施	実施	実施	B	【現状】 コンビニでの交付率は、着実に増加している。2021年度からは市内にキオスク端末を設置し、窓口来庁者へコンビニ交付の利便性を周知している。今後、コンビニ交付が更に増加すれば、窓口混雑緩和の一助となるものとする。 【課題】 マイナンバーカードの普及率が上がる一方、コンビニ交付をはじめとしたカードを活用した行政手続きについて周知が図られていない。
				実績	計画	実施	実施	実施	実施	実施		
			【取組の実績についての説明】 市内キオスク端末を導入し、コンビニ交付の利便性について周知した。また、マイナポイントの支援を行い、マイナンバーカードの普及に努めた。									
				計画								
			実績									
【取組の実績についての説明】												
II	業務の改善	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
6	住民票等コンビニ交付の実施	住民票の写し、印鑑登録証明書の交付件数の10%をコンビニエンスストアで交付する。	コンビニにおける証明書交付件数(件)	計画	2,500	2,750	3,000	4,100	4,100	4,100	A	コンビニでの証明書交付方法やマイナンバーカードを活用した行政手続きについて、市民への周知を繰り返し行うことで、コンビニ等での交付件数を増加させるとともに、窓口混雑緩和につなげる。
				実績	2,744	3,404	4,621	7,906	15,378	23,901		
				計画								
				実績								

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	環境課	係	環境政策係	連絡先	91-420
-----	-----	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
C	効率的な行政運営	エコオフィス計画に位置付けられた諸施策を推進し、温室効果ガスの排出量削減を目標とする。 ①電気、ガス、化石燃料などの資源エネルギーを使用したことにより発生する温室効果ガス排出量 ②廃棄物処理量 ③水道使用量 ④紙使用量 の4項目について排出抑制を進める。	エコオフィス推進実行計画	計画	—	実施	実施	実施	実施	実施	B	【現状】 市有施設においては、リースによる省エネ設備への切替を実施した。また、設備修繕を機会に省エネ設備に切り替えるように促している。 しかし、気候変動に伴う社会福祉・教育施設等における利用者の健康に配慮した空調設備等の利用や、一般廃棄物削減のための熔融スラグの製造量が増加しているため資源エネルギーを使用した温室効果ガスの削減が滞っている。 【課題】 合併前に建設された施設の設備の多くが省エネ率の低い設備である。
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
				計画								
				実績								
		【取組の実績についての説明】 エコオフィス推進実行計画に基づき、公共施設の整備や公共事業の実施、日常の事務・事業活動の中で温室効果ガス削減に取り組んだ。										
		【取組の実績についての説明】 市有施設35施設において、環境省の補助事業を活用し、空調設備等を省エネ性能の高い高効率機器に一括で改修した。また、エコオフィス推進員を対象とした研修会を実施し、職員の省エネ意識の向上を図った。令和5年度からの栃木市役所地球温暖化対策実行計画を策定した。										
II	業務の改善	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
7	省エネルギー対策の推進	市民サービス維持及び職員の職務環境及び事務効率の向上に留意しながら、温室効果ガス(二酸化炭素換算)排出量(t-co2)及び紙(A4換算)使用量を基準から年1%ずつ削減する。	温室効果ガス(二酸化炭素換算)排出量(t-co2)	計画	—	22,935	22,270	21,606	20,941	20,276	C	令和5年度からは、栃木市役所地球温暖化対策実行計画に基づき、施設の省エネ化や太陽光発電の設置等、カーボンニュートラル実現に向けた取組をさらに進めていく。
				実績	25,313	25,247	24,474	20,744	20,625	22,581		
			紙(A4換算)使用量(千枚)	計画	—	32,818	32,487	32,155	31,824	31,492		
				実績	33,511	30,683	30,434	27,479	26,021	26,916		

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	教育総務課	係	教育政策係	連絡先	91-467
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
C	効率的な行政運営	教職員が子どもと向き合う時間を確保し、教育の質を高めるため、「栃木市版 先生の働き方改革ガイドライン」(2019年1月制定)に沿って、学校現場における業務の適正化に着手する。 プロジェクトチームにより継続的に具体策の推進を図っていく。	学校現場の実態把握	計画	実施	実施	実施	実施	実施	B	【現状】 「栃木市版 先生の働き方改革ガイドライン」の概要版を作成し、学校関係者と保護者に配布した。 また教職員の時間外勤務時間は、全校に設置したタイムレコーダーにより、客観的に把握している。 なお、全市的な取り組み方については、校長や教頭、学校運営協議会会長等の代表によるプロジェクトチームで協議している。  【課題】 過労死ライン(月80時間)を超える教職員は、年々減少しているが、全教職員969人中77名いる。(2023年3月時点)	
				実績	実施	未実施	実施	未実施	実施			未実施
			【取組の実績についての説明】 教職員の時間外勤務時間をタイムレコーダーにより把握できるようになったため、2020年度は、自己申告による意識・実態調査は行わなかった。2021年度は、意識調査を含めた実態調査を行い、本調査を隔年実施とした。			ガイドラインに基づいた具体策の推進	計画	—	実施	実施		実施
【取組の実績についての説明】 ガイドラインを参考に、共同学校事務実施連絡会と連携して、共同学校事務室運営マニュアルを作成し、全市的な事務の標準化を図った。また、プロジェクトチームによる「働き方改革通信」の市内全教職員への配信や「栃木市版 先生の働き方改革ガイドライン(改訂版)」の内容検討・作成を行った。			実績	—	実施		実施	実施	実施	実施		
II	業務の改善	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		ガイドラインの活用等、本取組の充実が図られることにより、学校現場における業務の効率化や教職員自身のタイムマネジメント意識の向上が進み、教職員の時間外業務の時間削減等が図られる。 その効果が教職員の多忙感の軽減に繋がり、子どもたちに向き合いながら質の高い教育を行っていく姿勢が学校現場において多く見られることになる。	多忙感を感じる教職員の割合(%)	計画	—	92	90	88	86	84		C
8	学校現場における業務の適正化	その効果が教職員の多忙感の軽減に繋がり、子どもたちに向き合いながら質の高い教育を行っていく姿勢が学校現場において多く見られることになる。	実績	94	94	85.7	未実施	84.4	未実施			
			過労死ライン(残業が月80時間)を超える教職員の割合(%)	計画	37.5	37.5	20	10	0	0		
			実績	37.5	37.5	23.9	8.8	8.1	7.9			

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	保健給食課	係	学校給食係	連絡先	91-480
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
C	効率的な行政運営	調理業務を民間委託し、安定的な学校給食の提供、調理技術の質の確保、経費の削減を図る。 ・調理・配送業務の委託 市内全調理場において民間委託を導入している	調理業務等民間委託の追加導入	計画	実施	—	—	導入	—	—	B	【現状】 調理業務は、全調理場における民間委託実施に向けて、2020年度に残りの1調理場(栃木第四小)においても、調理委託の入札を行い、2021年度に全調理場が民間委託になった。配送業務は、配送業務が必要な13調理場において、委託を実施している。 【課題】
				実績	実施	—	導入準備	導入準備	導入	—		
			【取組の実績についての説明】 全調理場における調理の民間委託実施に向けて、2020年度に直営で調理を行っている調理場(栃木第四小)において、調理委託の入札を行い、2021年度に民間委託の追加導入を行った。									
				計画								
			実績									
【取組の実績についての説明】												
II	業務の改善	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
9	外部委託の推進	調理業務等の民間委託により効率的な運営を行い、安定・安心な学校給食を提供する。	民間委託調理場数(箇所)	計画	17	16	16	17	17	17	A	調理業務等の民間委託により効率的な運営を行うとともに、安全安心な学校給食を提供する。
				実績	16	16	16	17	17			
			経費の削減額(千円)	計画	5,000	—	—	5,000	5,000	5,000		
				実績	0	—	—	0	24,002	24,002		

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	監査委員事務局	係	監査係	連絡先	91-541
-----	---------	---	-----	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)		
	取組事項			2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度				
C	効率的な行政運営	「栃木市監査基準」に従い、監査を実施する。是正・改善を求めた対象部課に対して、必要な改善措置が早期に適切に講じられているかを適時・的確に把握、確認するとともに、措置の内容等について職員の情報の共有化を図っていく。	監査制度の見直し検討・実施	計画	—	検討	実施	実施	実施	実施	B	【現状】 国の指針に基づいて策定した「栃木市監査基準」に従い、監査を実施した。新たな監査制度の開始から3年を経過し、職員の理解も深まり、内部統制の運用改善も図られるようになった。 【課題】 「栃木市監査基準」に従い、公正かつ合理的・効率的な市政運営確保に向けて、なお一層の職員の意識改革や情報の共通理解が図られるよう努める必要がある。	
				実績	—	検討	実施	実施	実施	未実施			
			【取組の実績についての説明】 令和元年度に策定した「栃木市監査基準報告基準細則」については、令和4年度においても必要に応じて見直しを検討・実施する計画であったが、特段の必要性が生じなかったことから実施しなかった。										
			監査基準の策定・施行	計画	—	検討	実施	実施	実施	実施			実施
			実績	—	検討	実施	実施	実施	実施				
【取組の実績についての説明】 国の指針に基づいて策定した「栃木市監査基準」に従い、監査を実施した。不適切な事務処理の全庁的な再発防止と主体的な業務改善につなげ、監査等の実効性を高めることを目的に「監査通信」を作成し、庁内への周知を図った。													
II	業務の改善	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)		
		監査委員により定められた監査基準に従って監査を実施し、行財政運営の健全性と透明性の確保に寄与する。	監査制度の見直し件数(件)	計画	—	1	1	1	1	1	B	「栃木市監査基準」に従い、積極的、指導的な監査を実施した結果、新監査制度への一定の理解が得られ、内部統制の運用改善も図られるようになったことから、第2次行政改革大綱における「監査機能の強化」については目的を達成したものと判断する。	
	実績	—	1	1	1	1	0						
10	監査機能の強化		監査の指摘・要望等件数(件)	計画	45	45	45	45	45				
			実績	53	39	35	45	35	30				

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	総務人事課	係	人事研修係	連絡先	91-351
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
C	効率的な行政運営	再任用、非常勤及び任期付といった多様な任用制度を活用して職員の採用を行うことにより、効率的で、より専門性の高い行政運営を行う。  ・定型業務への非常勤職員の活用(定型業務従事職員の非常勤化) ・任期付職員の活用	定型業務従事職員の非常勤化	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	B	【現状】 学校の業務員及び給食の調理員等については、退職者分の会計年度任用職員化を図っている。 また、弁護士資格を有する者を任期付き職員として総務課に配置するとともに、複式学級解消のため、任期付き教員を小学校に、任期付学芸員を美術館に配置している。  【課題】 更に任期付職員を活用できる職種について、検討する必要がある。
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
			【取組の実績についての説明】 学校の業務員及び給食の調理員等を非常勤の配置する。									
			任期付職員の活用	計画	活用	活用	活用	活用	活用	活用		
			実績	活用	活用	活用	活用	活用	活用			
【取組の実績についての説明】 弁護士有資格者、複式学級解消のための教員及び美術館学芸員を配置した。												
Ⅲ	職員の資質の向上	5年後の目標(2022年度の姿)  業務内容に応じて職員を採用することにより、効率的で、専門性の高い行政運営を行う。	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
1	多様な人材の活用		定型業務従事職員の非常勤化数(人)	計画	4	6	2	3	2	1	B	学校の業務員等については、退職者分の非常勤化を図る。 また、弁護士資格を有する者を任期付き職員として総務課に配置するとともに、複式学級解消のため、任期付き教員を小学校に、任期付学芸員を美術館に配置する。 更に、一定期間の業務増が見込まれる等の職場に任期付職員を活用する。
				実績	4	4	6	4	5	5		
			任期付職員の活用人数(人)	計画	8	7	10	10	10	10		
				実績	7	8	7	6	7	7		

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	総務人事課	係	人事研修係	連絡先	91-351
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度			
C	効率的な行政運営	職員研修において、職員個々の意識改革を図るため、「コンプライアンス研修」、「すぐやる研修」等の研修を実施する。 適正な業務管理を行うため、平成27(2015)年度より実施している「プロジェクトマネジメント研修」を、引き続き壬生町と合同で実施する。	コンプライアンス研修(主査・主任・主事級)の実施(回)	計画	2	2	2	2	2	2	B 【現状】 研修の実施により、職員個々の意識の改善を進めている。 また、研修内容等の見直しを適宜行い、「すぐやる研修」を隔年実施とし、2022年度の実施は行わなかった。 なお、「コンプライアンス研修」の受講対象を、主事以上の未受講者としている。 2022年度の研修受講者数が減少したのは、「すぐやる研修」を実施しなかったためである。	
				実績	2	2	2	0	1	1		
			【取組の実績についての説明】 対面形式で研修を行い、39名が受講した。									
			すぐやる研修(主査・主任・主事級)・プロジェクトマネジメント研修(副主幹・係長級)などの実施(各1回実施)(回)	計画	1	1	1	1	1	1		
			実績	1	1	0.5	0.5	1	1			
			【取組の実績についての説明】 プロジェクトマネジメント研修は、外部講師により講義(グループ討議を通して、問題の検討と解決技法、解決案の選定・決定と段階的に学ぶ等)を実施した。									
Ⅲ	職員の資質の向上	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		職員個々の意識改革を、全階層に広げていく。 全体の奉仕者として、「常に公平・公正な職員」、「市民第一の視点を持った、親切的な職員」、「できない言い訳よりも、どうしたらできるか考える職員」を養成する。	研修受講者数(人)	計画	200	200	200	200	200			200
2	職員の意識改革を図る研修の実施			実績	228	219	120	88	130	67	B	職員個々の意識改革をさらに推進するため、「コンプライアンス研修」及び「プロジェクトマネジメント研修」は引き続き実施する。 また、「すぐやる研修」は研修効果が高いものの、講師の日程の関係もあり、今後は同趣旨の研修を企画して実施する。 以上の3研修については、対象となる職員の階層をずらしていくことにより、栃木市全体として共有すべき意識の啓発、醸成を進めていく。
		受講職員満足度(%) (アンケートに満足、ほぼ満足と答えた割合)	計画	85	85	85	85	85	85	85		
				実績	83	81	81	78	73	86		

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	総務人事課	係	人事研修係	連絡先	91-351
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実施	実施	実施	実施	実施			
C	効率的な行政運営	<p>定期人事異動において、若手職員を育成する観点から、主任以下の職員について、異なる職務分野・行政分野への異動(ジョブローテーション)を積極的に行う。</p> <p>また、専門的な知識・経験を必要とする職場については、長期間在籍させることにより、特定分野に精通した職員を育成する。</p>	職場(部課長)ヒアリングの実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施	B	【現状】 職場ヒアリングを実施し、各職場の状況を、また、自己申告の実施により各職員の意向を把握している。	
				実績	実施	実施	実施	実施	実施			
			【取組の実績についての説明】 各課長が所属職員、各部長が所属課長のヒアリングを実施した。また、職員課長が全課長、経営管理部長が全部長のヒアリングを実施した。									
			職員自己申告の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施			実施
実績	実施	実施		実施	実施	実施	実施					
【取組の実績についての説明】												
Ⅲ	職員の資質の向上	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
				計画	50	50	50	50	50			
3	人材育成を主眼とした人事異動の実施	<p>全職員が組織目標の達成に向け、均一化された事務手法により一丸となって取り組む。</p> <p>様々な職場を経験し、幅広い業務知識と経験を有する職員が、質の高い行政サービスを提供する。</p>	主任以下の職員(専門職を除く)のジョブローテーション率(%)	実績	67	65	66	69	57	64	A	<p>職場ヒアリング及び自己申告の結果等に配慮しながら、ジョブローテーションを積極的に行う。</p> <p>また、専門的な知識・経験を必要とする職場については、長期間在籍させることにより、特定分野に精通した職員を育成を図る。</p>
				計画								
				実績								

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	総務人事課	係	人事研修係	連絡先	91-351
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実施	実施	実施	実施	実施			
C	効率的な行政運営	評価者及び被評価者間での評価基準の平準化を図り、人事評価制度を確立させる。 また、人事評価の実施状況・結果を検証し、制度の改善及び見直しについて、検討委員会等で検討を行う。	人事評価制度の確立	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	B	【現状】 4月から翌年3月までの年度単位で、人事評価を実施し、結果を翌年6月、12月の勤勉手当及び翌々年1月の昇給へ反映している。 処遇への反映を行っていることから、今後、評価者及び被評価者間での評価基準の平準化が必要である。 また、評価結果が標準以下の職員については、結果を分析し、標準の職務を遂行することができるよう、指導を行う必要がある。
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
			【取組の実績についての説明】 人事評価について、期首面談・期末面談・評価についてスケジュールどおり実施した。									
			計画									
			実績									
【取組の実績についての説明】												
Ⅲ	職員の資質の向上	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		評価結果を処遇へ活用することで、職員の資質向上や士気の高揚を図り、活力ある組織づくりを行う。	総合評価結果が特に良好以上(1000点満点中700点以上)の職員の割合(%)	計画	15	15	15	15	15			15
4	人事評価制度の確立			実績	21	16	16	15	15	16	B	人事評価結果が職員の処遇へ直接影響することから、評価基準の平準化を図る。 人事評価の実施状況・結果を検証し、必要に応じて検討委員会等で制度の見直しについて検討する。
			計画									
			実績									

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	総務人事課	係	人事研修係	連絡先	91-351
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項											
C	効率的な行政運営	ワーク・ライフ・バランスの推進のため、時間外勤務の縮減を図るとともに、年次有給休暇の取得を促進する。 職員個々の意識改革を進めるとともに、所属長に対して通知等を行うことで、計画の推進を図る。	有給休暇取得促進通知(回)	計画	2	2	2	2	2	2	B	【現状】 時間外勤務の縮減への取組みとして、毎月19日の育児(19時)の日に、定時退庁を促すメッセージを流す取組みを行い、職員への啓発を実施している。 また、本庁舎の一斉消灯を平成28年11月から実施し、原則、午後8時30分に本庁舎を一斉消灯する取組みを継続している。
				実績	2	2	1	2	2	2		
			【取組の実績についての説明】 年次有給休暇の取得促進について、各所属への通知を年2回実施した。									
			時間外勤務縮減通知(回)	計画	2	2	2	2	2	2		
実績	2	2		1	2	2	2					
【取組の実績についての説明】 時間外勤務の縮減について、各所属への通知を年2回実施した。												
Ⅲ	職員の資質の向上	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
5	ワーク・ライフ・バランスの推進	年次有給休暇の取得数15日、年間時間外勤務時間数163時間以内を達成し、職員が仕事と家庭生活のバランスのとれた生活を送ることができる。	一人当たりの年間年次有給休暇取得日数(日)	計画	15	15	15	15	15	C	年次有給休暇の取得促進及び時間外勤務の縮減について、各所属長が「イクボス」となり、所属内の成果を挙げることを前提として率先して取り組む。 さらに、本庁舎の一斉消灯を継続するとともに、職員の意識改革を図るため、ワーク・ライフ・バランス推進のための各種制度の周知徹底を図る。	
				実績	12.6	12.3	12.3	12.6	13.1			13.4
			一人当たりの年間時間外勤務時間数(時間)	計画	163	163	163	163	163			
				実績	184	187	219	144	162			175

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	消防総務課	係	消防総務係	連絡先	23-3527
-----	-------	---	-------	-----	---------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)				
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)			
	取組事項			2021 年度	2022 年度									
C	効率的な行政運営	全消防職員を対象とした消防業務全般の実務研修の実施や、消防学校等研修機関での研修に参加させることにより、人材育成を図る。 ・消防業務に関する研修会の実施(消防本体内研修) ・国や県で開催される研修機関での研修受講	消防業務に関する研修会の実施(回)	計画	6	12	12	8	8	8	C	【現状】消防学校(県)や消防大学校(国)で行われる外部研修に職員を参加させることで、高度な技術や専門的な知識を修得させ、当該外部研修の修了者が内部研修の指導者となり、職員にフィードバックすることで、職員全体の資質の向上を図った。 【課題】内部研修では、研修会を非番日に実施しているが、職員の負担を軽減する必要があり、研修に十分な時間を確保することが困難となっている。また、新庁舎建築中で現場活動の実技研修が困難であるため、研修内容が限定された。		
				実績	8	9	8	7	0	4				
			【取組の実績についての説明】 消防大学校入校者による消防職員に対するフィードバック研修を実施したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により予定した研修を一部実施することができなかった。											
			研修機関での研修受講(回)	計画	11	12	12	12	12	12			12	
			実績	11	12	10	9	11	12					
【取組の実績についての説明】 高度な技術と専門的な地引を習得させるため、県消防学校及び消防大学校での教育訓練の研修を受講させた。														
Ⅲ	職員の資質向上	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)			
6	消防職員の人材育成	総合能力の高い職員を育成することにより、質の高い消防サービスを市民へ提供する。	消防業務に関する研修会受講者数(人(延べ))	計画	35	180	180	180	180	180	C	内部研修の実施方法について改めて検討を行い、OJT等勤務時間内に実施できる研修を取り入れ、また、新庁舎建築中で実技研修が困難であるため、オンライン研修を積極的に行い、職員の負担を軽減しながら消防業務に関する研修会を実施する。 また、県消防学校や消防大学校の研修については、引き続きできるだけ多くの職員を参加させ、職員の資質の向上を図る。		
				実績	43	223	190	99	0	55				
			研修機関での受講者数(人)	計画	35	40	40	40	40	40				
				実績	31	40	43	30	30	40				

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	総合政策課	係	政策調整係	連絡先	91-304
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
C	効率的な行政運営	各種イベントの統合や再編について検討を行い、新市一体となったイベントを実施する。 ただし、各地域で特色のあるイベント等は市の負担を減らすとともに、内容を見直し魅力向上を図り市民全体での開催を目指し継続する。	イベント等の再編等の調整	計画	—	実施	実施	実施	実施	実施	E	【現状】 各地域で様々なイベント等が開催され地域の活性化が図られている。しかし、同じような内容のイベントが各地域で開催されている場合もあり、市民の一体感の醸成や効率的な行政運営を行うため再編等の検討が必要である。 なお、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大を懸念し中止・縮小となったイベントもあったが、規制緩和に伴い、感染対策を徹底し開催されたイベントも見受けられた。
				実績	—	—	—	—	—	—		
			【取組の実績についての説明】 イベント等の再編等に向け、庁内へ照会し調整を行う。									
			計画									
			実績									
【取組の実績についての説明】												
IV	新市一体感の醸成	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
				計画	—	1	1	1	1			1
1	全市的交流イベントの編成	イベント等の統合や再編により、効率的な行政運営を行うとともに、新市一体となったイベントを開催する。 運営方法等の工夫により、魅力のあるイベント等にする。	イベント等の再編等の数(件)	計画	—	0	0	0	0	0	E	台風災害やコロナ禍の影響によりイベントの中止や縮小が続いており、こうした状況も踏まえながら、今後、各地域におけるイベント等の必要性、効果、市の関与の範囲、運営体制、運営方法等について検証し、統合や再編に向けた方向性の検討や、継続するイベント等についても運営等の見直しを行う。
				実績	—	0	0	0	0	0		
			計画									
			実績									

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	交通防犯課	係	公共交通対策係	連絡先	内線153
-----	-------	---	---------	-----	-------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
C	効率的な行政運営	ふれあいバス(コミュニティバス)や蔵タク(デマンドタクシー)を運営し、新市の公共交通の確保を図り、利用促進策の実施を図るとともに、ふれあいバスや蔵タクの運営内容の評価・見直しを行う。	運行内容の評価・見直し(回)	計画	1	1	1	1	1	1	B	【現状】 ふれあいバス・蔵タクともに、2018年に策定した「栃木市地域公共交通網形成計画」に基づき、2020年3月に運営内容の大幅な見直しを行い、運行の効率化を図った。 利用状況に応じ、随時見直しを継続している。  【課題】 ふれあいバス、蔵タクともに新型コロナウイルスの影響で減少した利用者数が行動制限の緩和により回復に転じたが、コロナ禍前に設定した目標値の達成は難しいと想定される。
				実績	1	1	1	1	1	1		
			【取組の実績についての説明】 2018年度に「栃木市地域公共交通網形成計画」を策定し、今後10年における地域公共交通について方向性を示した。この計画に基づいて運行内容の見直しを行った。									
				計画								
			【取組の実績についての説明】									
IV	新市一体感の醸成	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		公共交通の空白地域を解消し、高齢者等の交通弱者の日常生活の足の確保、及び市民の社会参加の機会を提供するため、2018年度に策定した地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通網を持続可能な形で形成していく。	ふれあいバス 日平均利用者 数(人)	計画	810	810	810	810	810			810
2	新公共交通の運行		蔵タク 日平均利用者 数(人)	計画	255	260	260	260	260	C	利用実績や利用者等からの意見・要望等を踏まえ、2018年度に策定した地域公共交通網形成計画に基づき、運行内容の見直し・改善を行うとともに、利便性の向上や各種媒体を活用したPRIに努め、利用者数の増加を図る。 新型コロナウイルス対策として、今後は、利用者に新しい生活様式を取り入れた感染予防の協力要請を行う。蔵タクについては、乗車制限を行ってきたが、感染状況を考慮しながら乗車制限を廃止する。	
				実績	614	629	632	419	457			527
				計画	255	260	260	260	260			
				実績	256	254	238	159	172			

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	行財政改革推進課	係	行革・施設再編係	連絡先	91-344
-----	----------	---	----------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)		
	取組事項			計画	実施	実施	実施	実施	実施			実施	
D	施設、資産の管理活用	公の施設の管理に民間のノウハウを活用し、市民サービスの向上や管理経費の削減を図る。 ・指定管理者制度導入の検討 ・指定管理者の指定事務 ・管理状況評価の実施	指定管理者の指定	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	B	【現状】 指定管理者制度の活用を図るため、指定管理者制度導入指針を策定し、指定管理者の指定を行った。 また、導入施設全施設において、適正かつ効率的な管理運営を確保するため、管理状況評価として、指定管理者による第1次評価、施設所管課による第2次評価を実施した。 なお、導入指針を見直し、第3次評価は原則として指定期間の最終年度に実施することとした。(変更前:公募 4年目、公募外 2年目に実施) 【課題】 管理状況評価について、施設によって評価結果に差が生じている状況であり、市民サービスの向上を図る観点からも、施設所管課が評価を通し、適切な指導を行う必要がある。	
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施			
			管理状況評価の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施			実施
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施			実施
【取組の実績についての説明】 指定管理者制度導入指針を策定し、指定管理者選定委員会の答申等を受けて、指定管理者の指定を行った。			【取組の実績についての説明】 公の施設におけるサービス水準の維持・向上を図り、適正かつ効率的な管理運営を行うため、全ての施設の管理状況評価を実施した。										
I	施設、資産の適正管理	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)		
		指定管理者制度の導入施設において、市民サービスが向上し、管理経費の削減が図られている。	管理状況評価第2次評価平均点(点)	計画	—	81	82	83	84			85	
1	指定管理者制度の活用			実績	81.2	83.2	82.4	79.2	77.3	80.5	B	施設所管課に導入意向調査を実施し、新規及び更新施設の選定事務等を施設所管課と協力し進める。 また、導入施設において、指定管理者選定委員会による第3次評価を指定期間中1度は実施する。	
				計画									
実績													
計画													

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	行財政改革推進課	係	行革・施設再編係	連絡先	91-336
-----	----------	---	----------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)				
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)			
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画	実績	
D	施設、資産の管理活用	<p>公共施設のあり方ガイドラインで示した縮減目標の達成に向け、合併等により過大となっている公共施設の縮減・再編等に取り組み、施設・機能の適正配置の推進と将来的な財政負担の軽減を図る。</p> <p>・公共施設のあり方ガイドライン 期間:2016年度～2045年度 目標:総床面積を25%縮減</p> <p>・第1期適正配置計画 期間:2016年度～2025年度 目標:総床面積を10%縮減</p>	第1期適正配置計画の推進	計画	—	実施	実施	実施	実施	実施	C	<p>【現状】 公共施設床面積の25%削減(30年間)を目標としているが、なかなか進まない状況である。</p> <p>また、総合支所複合化等の大型事業の見直しにより、財政負担の軽減・平準化を図ったが、総合支所や公民館などの再編・統廃合についても先送りとなった。</p> <p>【課題】 施設数が多いことから、合併前の区域にとらわれず、また、現在の利用形態等が変化することを理解いただきながら、積極的な施設の再編が必要である。</p> <p>施設の老朽化に伴う安全性の確保と長寿命化の推進、併せて、それらに係る財源を担保する必要がある。</p>		
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施				
			【取組の実績についての説明】 公共施設適正配置計画推進会議を開催し、全庁的な調整を行った。 また、施設カルテ等により各施設の現状を把握し、今後の対応等の調整を行った。											
			施設所管課への支援	計画	—	実施	実施	実施	実施	実施			実施	
実績	実施	実施		実施	実施	実施	実施	実施						
【取組の実績についての説明】 個別施設計画策定の準備を進めるとともに、各課の具体的な取り組みを促進するため、情報提供や助言などの支援を行った。														
I	施設、資産の適正管理	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)			
		第1期適正配置計画で示した縮減目標の達成に向け、全施設の個別計画の策定を完了する。また、各施設の統廃合や再編、建替え等の更新費用や維持管理費の縮減の取り組みに着手している。 5年間の成果を検証し、更なる適正配置・コスト削減の推進を図るための方向性を示す。	庁内推進会議(回)	計画	3	3	3	3	3	3	C	<p>施設カルテを公表し、市民や利用者等に現状を理解していただく。</p> <p>個別施設計画に基づき、削減へ向けての進捗管理や点検・改善などを推進する。</p> <p>また、床面積だけでなく、コスト面や利用方法など、複数の指標を検討し、公共施設のあり方ガイドラインの見直しを行う。</p> <p>全庁的な共通認識を持つため、情報提供等を行う。</p>		
実績	2	1		1	1	2	2							
2	公共施設の再編	施設総延床面積(k㎡)	計画	—	597	595	590	580	570					
			実績	—	603	601	599	602	591					

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	建築住宅課	係	建築維持係	連絡先	91-456
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)		
	取組事項			計画	実施	検討	実施	実施	実施			実施	
D	施設、 資産の 管理活用	対象施設の施設台帳を作成し、修繕箇所の順位付けや的確な予算計上等について検討を行い、市有施設の営繕計画(全体計画及び施設別)を策定する。 ・施設台帳、図面の整備(2013年度～2022年度) ・施設営繕計画の策定(2018年度～2022年度)	対象施設台帳データ入力、及び図面、設計書の整備	計画	実施	検討	実施	実施	実施	実施	E	【現状】 平成25年度の機構改革や平成26年度の臨時職員の廃止による、建築営繕業務の著しい増加、及び、営繕計画を実施すべき施設資料の保管先が不明のものがある等により、台帳整備の新規入力及び市有施設の営繕計画策定業務は中断している。 そのため、関係部署に対して、専属体制(課や係等)を構築するよう働きかけたが、実現されずその見込みも少ない状況である。一方で、一部の施設所管課においては、所有施設の営繕計画等が策定されており、今後、業務が重複する恐れがある。 【課題】 現状を踏まえ、建築住宅課にて営繕計画を策定することは困難であり、各施設所管課による営繕計画策定へと抜本的に見直すことが必要と考える。 なお、今後、各施設所管課が策定する営繕計画に対する、建築住宅課の関わりについて、検討することが必要と考える。	
				実績	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施			
			【取組の実績についての説明】 建築営繕業務の著しい増加や営繕計画を実施すべき施設資料の保管先が不明のものがある等により、対象施設の台帳整備作業は中断している。										
			市有施設の営繕計画(全体計画及び施設別)の策定	計画	検討	検討	検討	検討	検討	策定			
			実績	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施				
			【取組の実績についての説明】 台帳整備作業の中断により、営繕計画の策定業務は中断している。										
I	施設、 資産の 適正管理	5年後の目標(2022年度の姿)  各市有施設の営繕計画が策定され、計画的な営繕の実施により、快適な利用環境が整備されている。	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)		
			施設台帳整備率(%)	計画	100	50	60	75	90			100	
3	市有施設 の計画的 営繕		施設台帳整備率(%)	実績	45	45	45	45	45	E	2019年度の市民会議において、建築住宅課が営繕計画を策定することは困難であり、他部署に業務を移管するよう意見が付されたことから、今後、各施設所管課による営繕計画策定へ向けて、既存台帳データや定期点検結果の提供をする。		
			営繕計画策定進捗率(%)	計画	100	30	50	70	90			100	
			営繕計画策定進捗率(%)	実績	0	0	0	0	0				

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

		所管課	教育総務課	係	教育政策係	連絡先	91-467																												
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)																									
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)																								
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画	実績																						
D	施設、資産の管理活用	<p>小中学校の規模適正化を図るため、2016年2月に「栃木市立小中学校適正配置基本方針」を策定した。</p> <p>その取組スケジュールに基づき、基準を下回る学校において地元代表協議会を設置し、協議を進める。</p> <p>また、学区審議会からの答申を基に「栃木市立小中学校適正配置基本構想」を策定後、地元との調整を図った上で、個別計画を策定し適正配置を進める。</p>	<p>地元代表協議会の開催</p> <table border="1"> <tr> <td>計画</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>実施</td> </tr> </table> <p>【取組の実績についての説明】 地域会議等で「栃木市立小中学校適正配置基本構想」について説明し、啓発を図った。また、栃木西部地域内の小中学校及び地元との調整を図り、3中学校合同での地元代表協議会の開催に至った。</p> <table border="1"> <tr> <td>「栃木市立小中学校適正配置基本構想」の策定</td> <td>計画</td> <td>—</td> <td>策定</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td>—</td> <td>策定</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>【取組の実績についての説明】 「栃木市立小中学校適正配置基本方針」を基に、学区審議会の答申を勘案して「栃木市立小中学校適正配置基本構想」を策定した。概要版リーフレットを作成し、市内保育園・幼稚園の保護者に配布した。</p>	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実績	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	「栃木市立小中学校適正配置基本構想」の策定	計画	—	策定	—	—	—	—		実績	—	策定	—	—	—	—	B	<p>【現状】 2016年2月に「栃木市立小中学校適正配置基本方針」を策定した。 方針の具体的な推進について学区審議会から答申を得て、2019年1月に「栃木市立小中学校適正配置基本構想」を策定した。 統合の合意形成が図られた地域(岩舟・藤岡)において、統合校として2020年4月に小野寺小学校、2022年4月(予定)に藤岡中学校が開校。 中断していた栃木西部地域の地元代表協議会が合同の形で再開し、2023年2月に統合の合意形成が図られた。</p> <p>【課題】 「栃木市立小中学校適正配置基本構想」の周知を図っていく必要がある。</p>
計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施																													
実績	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施																													
「栃木市立小中学校適正配置基本構想」の策定	計画	—	策定	—	—	—	—																												
	実績	—	策定	—	—	—	—																												
I	施設、資産の適正管理	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)																								
4	小・中学校の規模・配置の適正化	「栃木市立小中学校適正配置基本構想」に基づき、地元との協議を経て個別計画を策定の上、統合準備会を設置し再編に取り組んでいる。	統合準備会の開催(校)	計画	0	2	1	1	1	1	B	<p>基準を下回る学校において、地元代表協議会の協議再開を進める。 統合の合意形成が図られた学校において、統合準備会を設置し統合校開校への準備を支援する。 「栃木市立小中学校適正配置基本構想」を周知し、地元との調整を図った上で、個別計画を策定し適正配置を進める。 2023年5月に、栃木西部地域において統合準備会を設置する予定である。</p>																							
			市内小中学校数(校)	計画	44	44	44	42	41	40																									
				実績	0	2	2	0	0																										
				計画	44	44	44	43	41	40																									
				実績	44	44	44	43	43	42																									

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	管財課	係	財産管理係 庁舎管理係	連絡先	91-601 91-606
-----	-----	---	----------------	-----	------------------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項											
D	施設、資産の管理活用	市有地・市有物件の貸付け (将来的には利用予定があるが、当面、利用予定のない市有地)	市有地貸付(件数)	計画	—	112	114	116	118	120	B	【現状】 市有地貸付については、市民や自治会等に貸付するなど有効活用を図っている。また、駅前市有地が事業開始のため貸付対象でなくなったことにより、貸付金額は2018年度から減る見込みである。 市有物件貸付については、建物内等で自動販売機を入札により設置し、利用者の利便性を向上させるとともに貸付収入を得ている。 【課題】 市有地については、除草等の維持管理の費用や貸付する際の整備費用等が必要となり経常的な費用が必要である。 自動販売機については、入札制度未導入施設があるため、管理者に対し導入を促し、収入額の向上を図る。
				実績	110	109	111	107	107	104		
			【取組の実績についての説明】 未利用地の貸付を行い有効活用を図った。									
			自販機に関する設置希望調査、入札の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
実績	実施	実施		実施	実施	実施	実施					
【取組の実績についての説明】 市有施設に設置している自販機の契約方法を見直し、入札制度の導入を図る。また、避難所となる施設については、災害救援ベンダー機とすることで、災害時の飲料確保ができるよう施設利便性の向上に努めた。												
II	施設、資産の有効活用	5年後の目標(2022年度の姿)	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
1	市有地・市有物件の有効活用	市有地・市有物件の有効活用を図る。	市有地貸付金額(千円)	計画	—	26,000	26,250	26,500	26,750	27,000	C	市有地については、当面利用予定のない市有地・市有物件の一時貸付を行い有効活用を図る。また、維持管理を含めて、貸付方法等を検討していく。 自動販売機については、各施設管理者に対し入札による自動販売機設置の希望調査を実施するなど、さらに入札制度の導入を図る。
				実績	29,040	27,998	28,945	27,075	25,138	22,036		
	自動販売機貸付収入(千円)	計画	30,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000				
		実績	40,935	43,547	40,104	29,926	31,705	31,171				

第2次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(2018年度～2022年度)

所管課	会計課	係	審査係	連絡先	91-111
-----	-----	---	-----	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	手段		主な取組	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
D	施設、資産の管理活用	安全確実な資金の管理及び運用方法を検討し、運用に伴う収益を確保する。	安全確実な預入先の検討	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	B	【現状】 市内金融機関の経営状況の調査を行い、それに基づく資金運用を実施。資金としては、積立基金等の余裕資金を対象。運用方法としては、大口定期預金等により運用を実施。 【課題】 金融機関の預金金利はここ数年低利率であり、利率提示依頼をしても辞退する金融機関が増えている。
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
			【取組の実績についての説明】 本市の公金管理及び運用にあたり、市内金融機関の経営状況を把握するため、経営状況調査を行った。									
			資金運用	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
実績	実施	実施		実施	実施	実施	実施	実施				
【取組の実績についての説明】 経営状況等を踏まえ、基金の定期運用分を集約するなどして、大口定期預金等による有利な資金運用を図った。また、財政調整基金等の運用を年度末までの短期運用とし、年度末の繰替運用に備えた。												
II	施設、資産の有効活用	5年後の目標(2022年度の姿)  基金の定期運用分を集約し、大口定期等による有利な資金運用を図る。	指標名	2017 年度 (基準)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
2	適切な資金運用		大口定期等の年度末件数	35	20	20	20	20	20	C	市内金融機関の経営状況の調査を行い、それに基づく資金運用を実施する。現状の利率状況を考え、一時借入をなるべく行わないよう資金不足額の予測を行い、それ以外の余裕資金について運用を行う。 また、市にとって有利な資金運用又は借り入れとなるよう、今後の預金利率等の動きに注意する。	
				18	17	20	15	18	18			
計画												
実績												